

葛巻町

まち

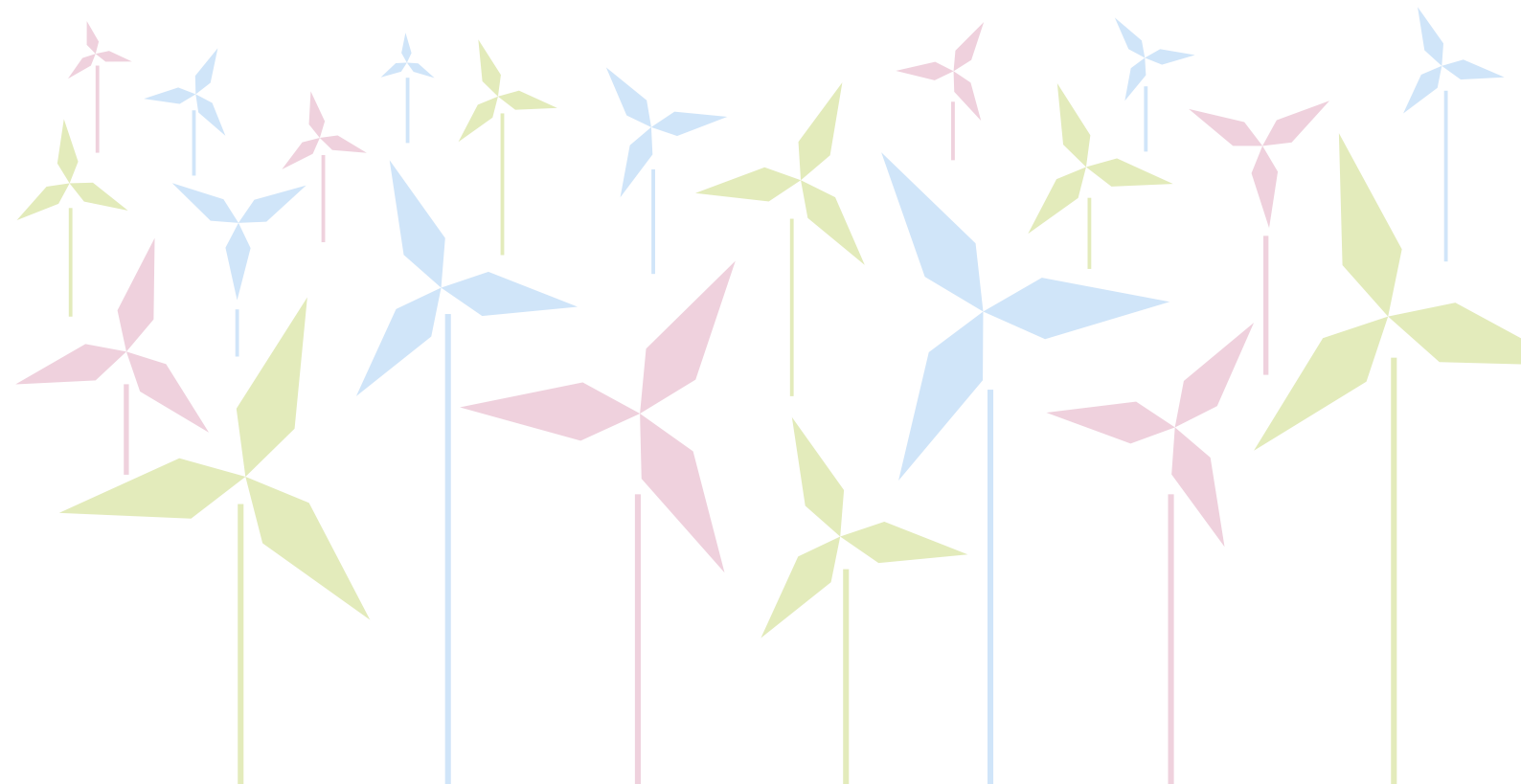
ひと

しごと

創生

人口ビジョン 総合戦略

2015





目 次



I 人口ビジョン

はじめに	2
第1章 人口の現状分析	
1 人口動向分析	3
2 人口の年齢構成	5
3 人口の自然動態と社会動態	8
4 人口の男女の構成	17
5 婚姻数と配偶関係	20
6 町内の自治会別の人口・世帯数の動向	23
7 人口特性のまとめと人口減少の要因	26
第2章 葛巻町の将来人口の推計	
1 既存の人口推計	28
2 葛巻町の現状を踏まえた人口試算【仮定】	29
第3章 人口の変化が与える影響の分析	
1 町財政に与える影響	31
2 住民の暮らしに与える影響	32
第4章 人口の将来展望	
1 目指すべき将来の方向	34
2 人口の将来展望	35
3 まとめ	38

Ⅱ 総合戦略

はじめに

1 背景	40
2 目的	40
3 計画期間	40
4 国・県の計画整理	40

第1章 葛巻町がおかれた現状と課題の整理

1 葛巻町の現状	42
2 人口問題の背景と課題	43

第2章 葛巻町における基本方針

1 基本目標	45
2 戦略プロジェクトの計画	46
3 戦略プロジェクトのねらい	47
4 総合戦略の体系	48

第3章 戦略プロジェクト

1 子どもを安心して産み育てられる子育て支援	49
2 学び輝く人づくりと葛巻を愛する人材育成	50
3 快適に暮らせる生活環境の創出	51
4 基幹産業の強化と新たな産業創出による雇用の確保	52
5 交流・連携の強化による地域産業の育成	53
6 相談・PR体制の構築	54

第4章 実現化の方策

1 PDCAサイクル	55
2 広域連携	56
3 参考資料	57



人口ビジョン

■はじめに

1 葛巻町人口ビジョンの位置づけ

「まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)」が制定され、平成26年12月27日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年の政府の施策方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを受け、本町では「葛巻町人口ビジョン」として人口動向や将来人口推計の分析を行った上で、人口の将来展望を示すものです。

2 葛巻町人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの期間(平成72(2060)年)までを基本におき同年までの将来人口推計を行います。葛巻町人口ビジョンの対象期間は、中期的に25年後の平成52(2040)年とします。

■第1章 人口の現状分析

1 人口の動向分析

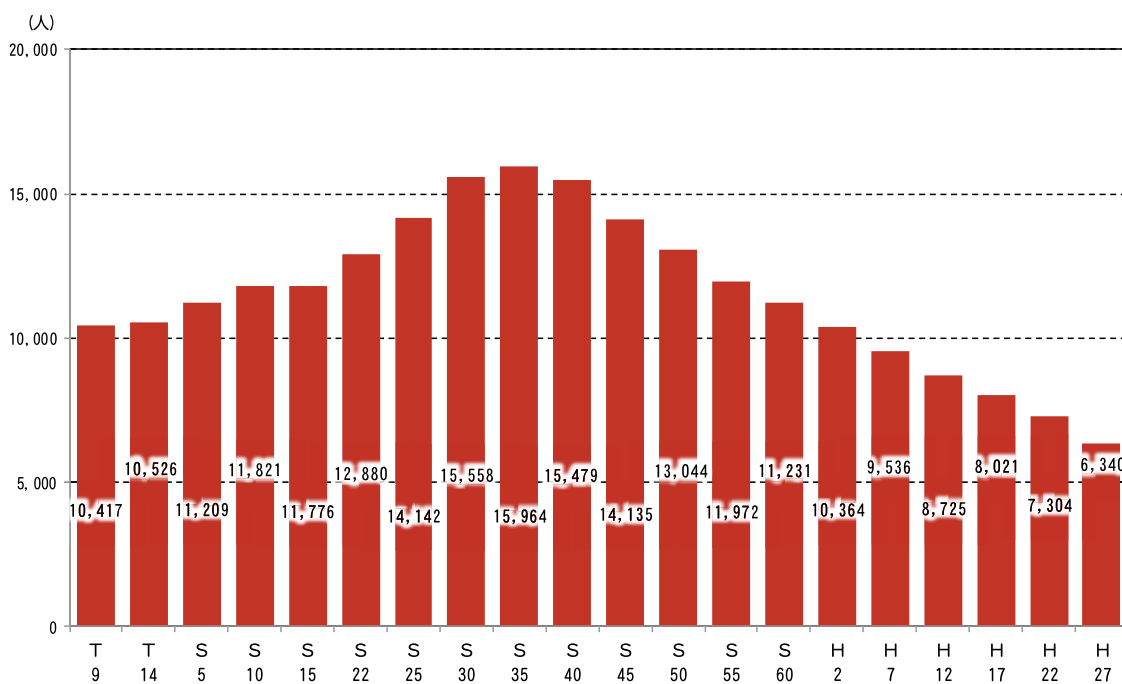
(1) 人口の長期動向

平成27年国勢調査速報値によると、本町の人口は6,340人で、人口減少に歯止めがかかっていない状況です。

最初の国勢調査が行われた大正9年から平成27年までの95年間の長期の人口動向を見ると、昭和35年までの40年間に約5,500人増加し、その後反転して約9,600人の減少となっています。大正9年と比較しても約4,000人少ない人口規模となっています。

この急激な人口減少をもたらしたのは、一次産業が中心となっている本町には雇用の場が少ないため若者が働く場を求めて町外に流出したことが主な要因です。また、近年は人口構造が高齢化したことで死亡数の増加に伴う自然減が増大していることも強く影響しています。

【図-1 葛巻町の総人口の推移】

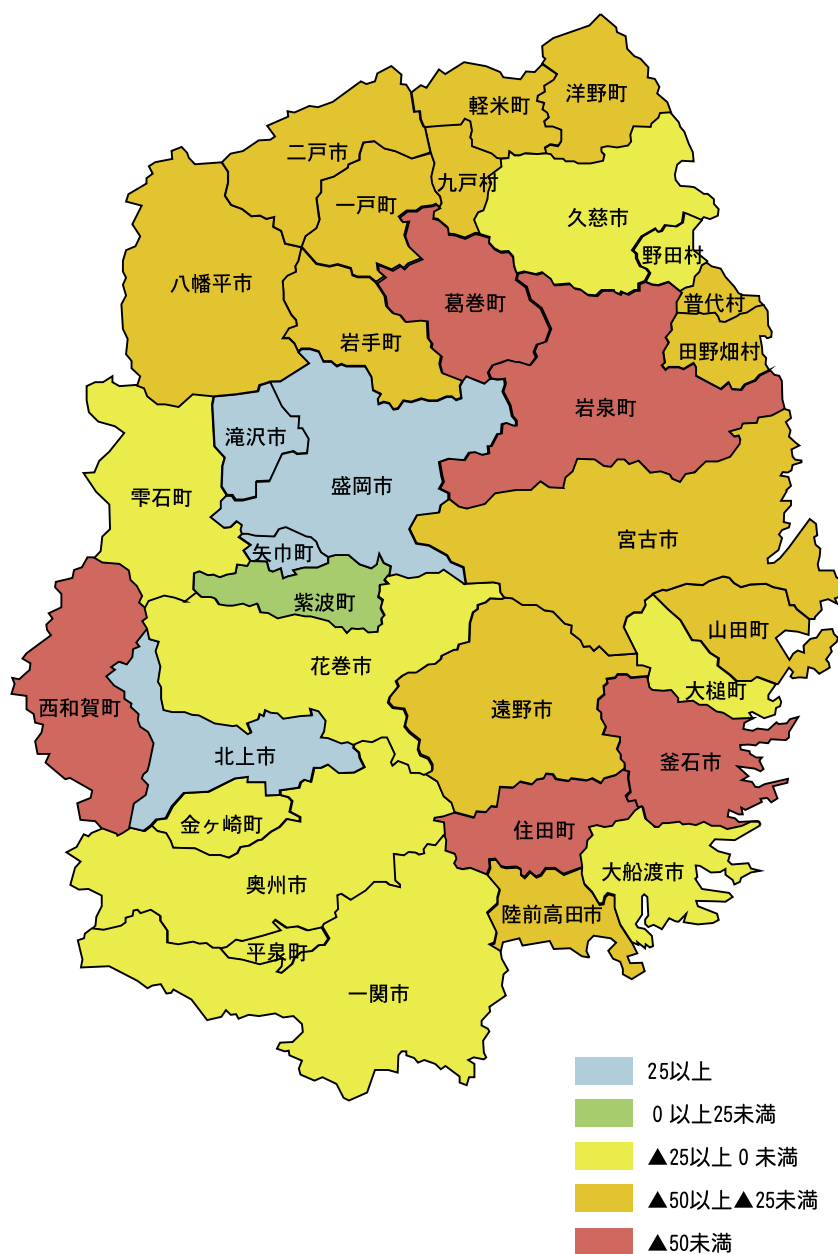


資料：国勢調査、平成27年は速報値

(2) 人口動向の県内比較

本町は岩手県内でも人口減少の割合が最も高い地域の一つです。昭和35年から平成22年までの人口減少率は▲54.2%です。県内で増減率が▲50.0%を割り込んでいるのは、本町のほか、岩泉町、西和賀町、釜石市、住田町となっています。

【図－2 過去50年間(昭和35～平成22年)の人口増減率(%)】



滝沢市	381.4
矢巾町	95.4
盛岡市	58.4
北上市	33.0
紫波町	13.5
金ヶ崎町	▲ 3.7
花巻市	▲ 4.0
奥州市	▲ 9.8
雫石町	▲ 12.9
大船渡市	▲ 14.0
久慈市	▲ 18.1
平泉町	▲ 21.2
野田村	▲ 22.0
大槌町	▲ 23.6
一関市	▲ 24.4
山田町	▲ 25.4
宮古市	▲ 26.7
陸前高田市	▲ 26.8
二戸市	▲ 26.9
洋野町	▲ 31.7
普代村	▲ 32.9
九戸村	▲ 34.4
岩手町	▲ 35.5
遠野市	▲ 36.6
田野畑村	▲ 41.6
軽米町	▲ 42.2
一戸町	▲ 45.9
八幡平市	▲ 46.7
住田町	▲ 50.9
葛巻町	▲ 54.2
釜石市	▲ 54.8
岩泉町	▲ 61.2
西和賀町	▲ 65.9

資料：国勢調査

2 人口の年齢構成

(1) 年齢3階層別の構成

本町の年齢3階層別人口の構成を見ると、平成22年国勢調査時点では0～14歳の年少人口の比率がわずかに8.8%であり、これに対して65歳以上の高齢者の比率が38.7%と高い値を示しています。平成27年の岩手県人口移動報告年報によると65歳以上人口の構成比は42.4%まで達しており、急速に高齢化が進んでいることがわかります。(図-3)

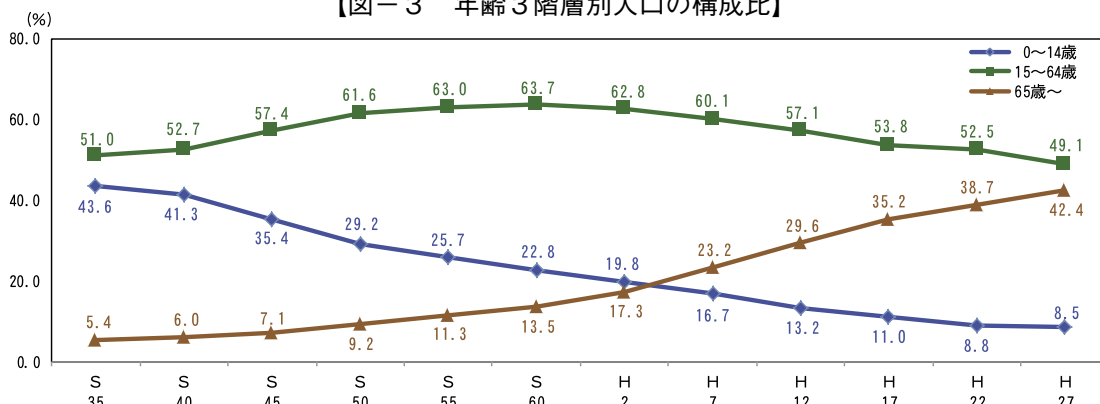
全国、岩手県と比較すると、0～14歳人口及び15～64歳人口の比率は全国、岩手県よりも低く、65歳以上人口の比率は、全国、県よりも高くなっています。(図-4)

【表-1 年齢3階層別人口】

年齢階層	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
総数	15,964	15,479	14,135	13,044	11,972	11,231
0～14歳	6,962	6,393	5,007	3,815	3,077	2,556
15～64歳	8,143	8,164	8,118	8,030	7,543	7,155
65歳～	859	922	1,010	1,199	1,352	1,520
年齢階層	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	10,364	9,536	8,725	8,021	7,304	6,448
0～14歳	2,054	1,595	1,156	881	643	545
15～64歳	6,513	5,729	4,983	4,313	3,837	3,169
65歳～	1,797	2,212	2,586	2,827	2,824	2,734

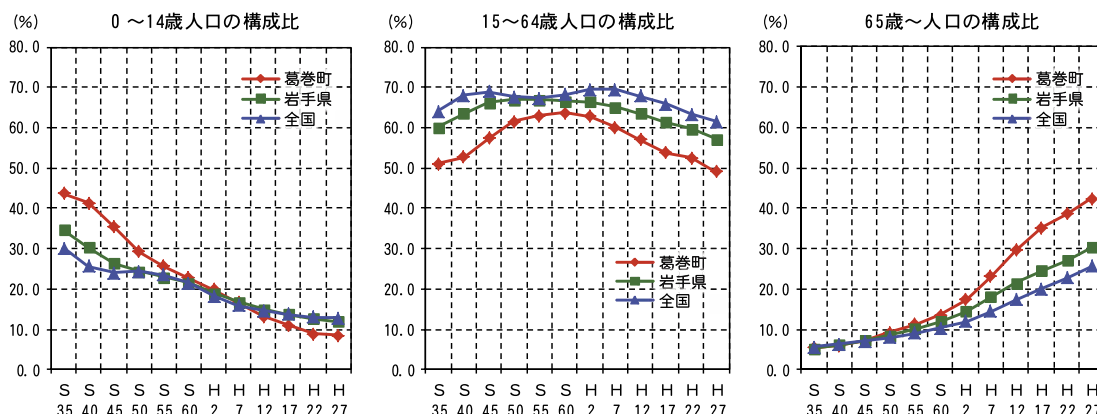
資料：国勢調査、平成27年は岩手県人口移動報告年報

【図-3 年齢3階層別人口の構成比】



資料：国勢調査、平成27年は岩手県人口移動報告年報

【図-4 年齢3階層別人口の全国、県との比較】



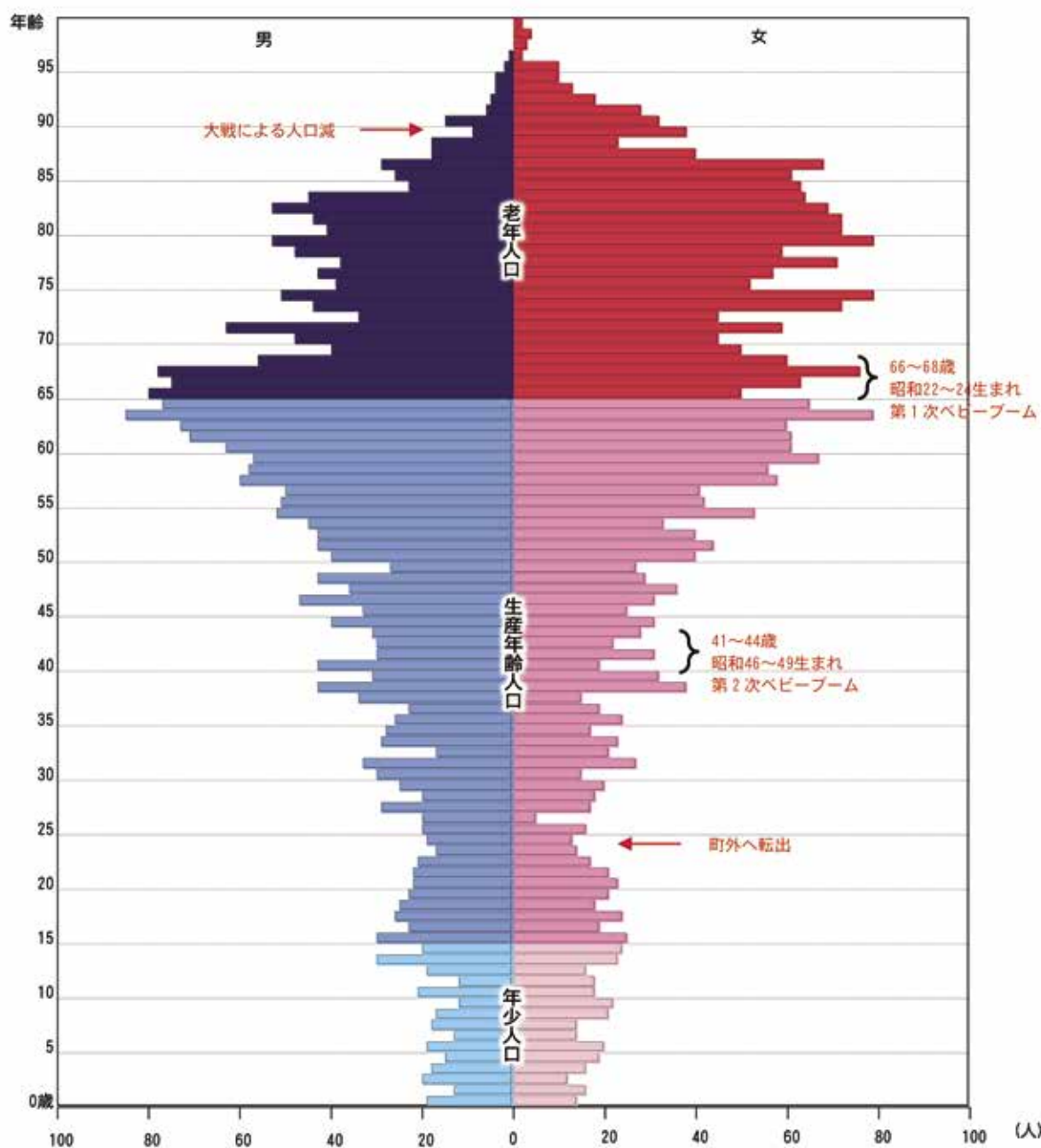
資料：国勢調査、平成27年の岩手県と葛巻町は、岩手県人口移動報告年報、平成27年の全国は住民基本台帳

(2) 人口ピラミッド

平成27年の住民基本台帳によると、年少人口では男女とも各歳の人口が20人前後と少ない一方で、男性では65歳前後がピークで各歳の人口が約80人、女性では65歳から80歳付近が多く各歳で80人弱となっています。人口ピラミッドは、若い世代が少なく高齢世代が多い構造になっていることがわかります。(図-5)

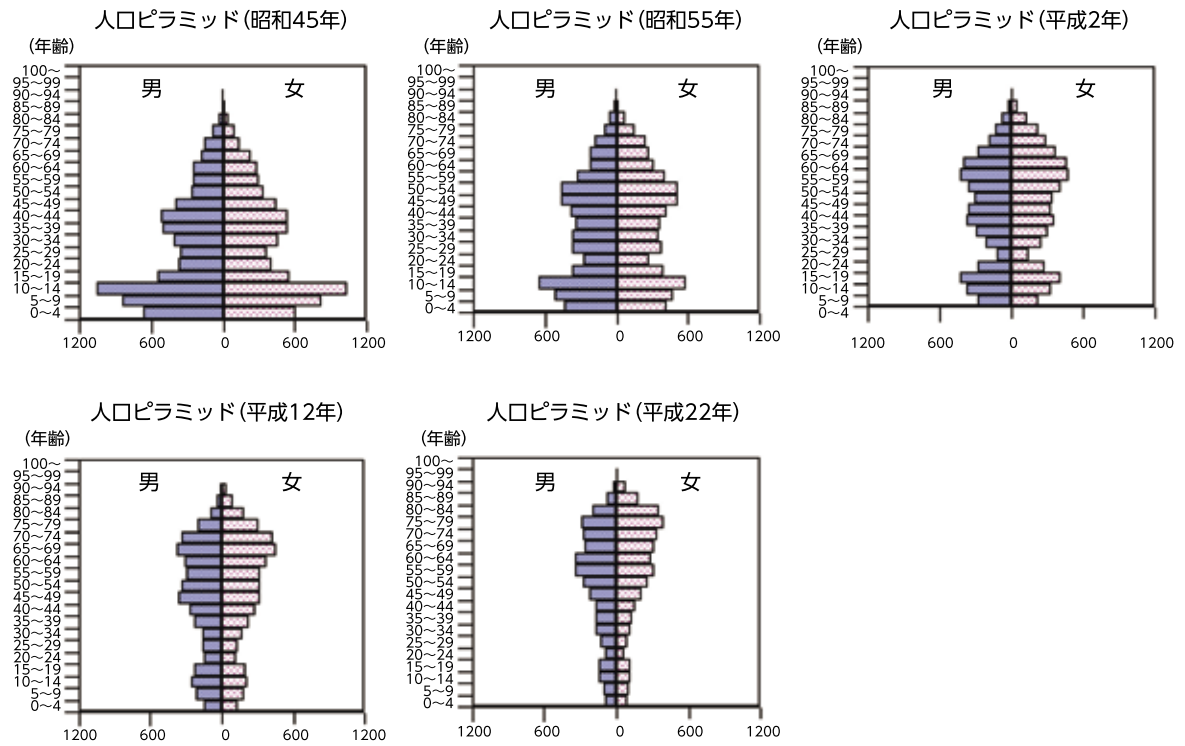
年齢5歳階級の人口ピラミッドの過去の変遷をみると、かつては子どもの数が多いピラミッド型をしていましたが、徐々に釣り鐘状になり、最近では高齢者が多い逆三角形の形となっています。(図-6)

【図-5 年齢各歳別の人口ピラミッド】



資料：平成27年住民基本台帳

【図-6 葛巻町の人口ピラミッドの推移】



3 人口の自然動態と社会動態

(1) 自然動態と社会動態

岩手県人口移動報告年報によると、本町の自然動態の状況は、出生数が減少する一方で死亡数が増加する傾向です。近年は出生数が年間30人前後、死亡数は年間160人前後、差し引き年間130人前後の減少です。(図-7)

社会動態の状況は、転入・転出とも減少傾向にあります。近年は、転入数が年間150人前後、転出数が年間200人前後で、差し引き年間50人前後の減少です。(図-8)

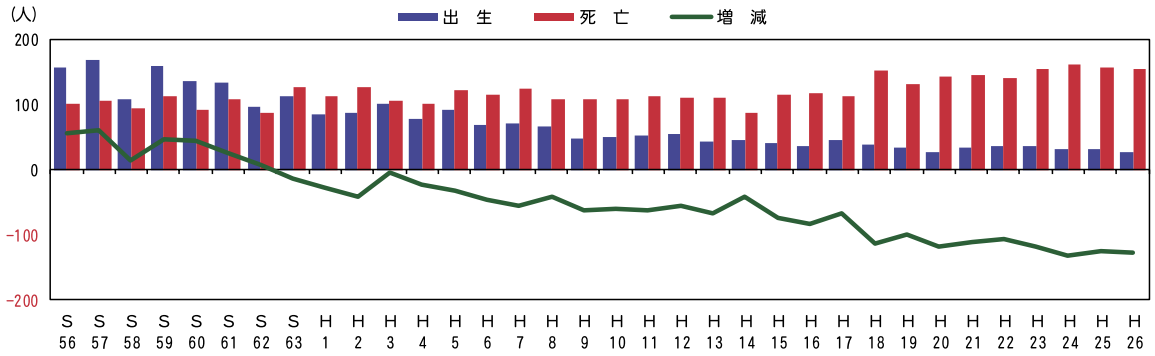
自然動態と社会動態を合わせたものが総人口の増減となります。社会動態では年々、社会減が小さくなる傾向にありますが、自然動態では自然減が広がる傾向にあり、合わせると年間では150～200人前後の人口減少が続いています。(図-9)

【表-2 葛巻町の自然増減、社会増減(各年1月～12月分)】

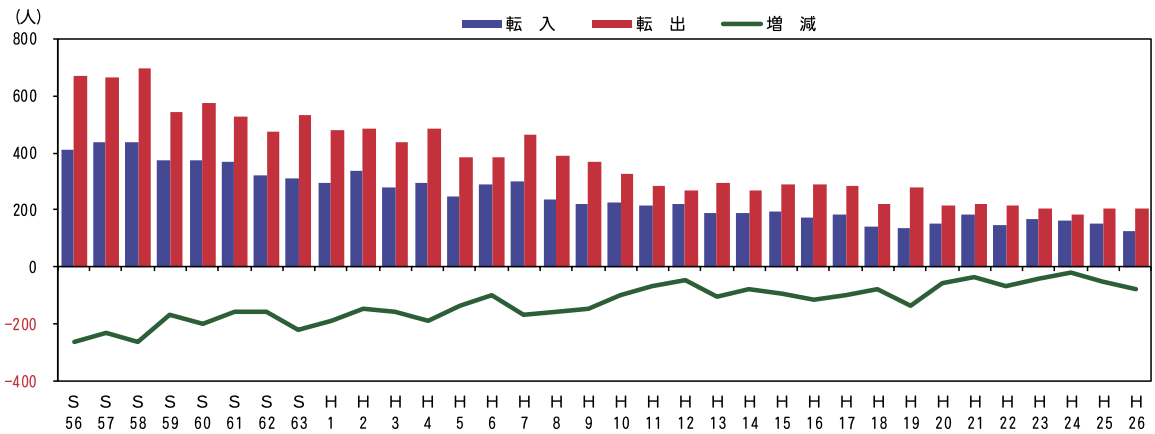
年次	自然動態			社会動態			人口増減
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
昭和56年	158	102	56	410	672	▲ 262	▲ 206
昭和57年	169	107	62	436	667	▲ 231	▲ 169
昭和58年	110	96	14	436	698	▲ 262	▲ 248
昭和59年	161	113	48	373	541	▲ 168	▲ 120
昭和60年	137	92	45	375	575	▲ 200	▲ 155
昭和61年	135	108	27	371	528	▲ 157	▲ 130
昭和62年	97	88	9	321	477	▲ 156	▲ 147
昭和63年	113	127	▲ 14	312	535	▲ 223	▲ 237
平成元年	85	113	▲ 28	293	481	▲ 188	▲ 216
平成2年	88	128	▲ 40	336	485	▲ 149	▲ 189
平成3年	102	106	▲ 4	277	435	▲ 158	▲ 162
平成4年	78	101	▲ 23	294	486	▲ 192	▲ 215
平成5年	93	124	▲ 31	245	383	▲ 138	▲ 169
平成6年	70	116	▲ 46	287	387	▲ 100	▲ 146
平成7年	72	126	▲ 54	298	465	▲ 167	▲ 221
平成8年	68	108	▲ 40	234	392	▲ 158	▲ 198
平成9年	48	109	▲ 61	222	371	▲ 149	▲ 210
平成10年	50	110	▲ 60	226	325	▲ 99	▲ 159
平成11年	53	114	▲ 61	216	285	▲ 69	▲ 130
平成12年	55	111	▲ 56	218	266	▲ 48	▲ 104
平成13年	45	112	▲ 67	189	296	▲ 107	▲ 174
平成14年	47	88	▲ 41	188	267	▲ 79	▲ 120
平成15年	41	115	▲ 74	195	291	▲ 96	▲ 170
平成16年	36	119	▲ 83	173	289	▲ 116	▲ 199
平成17年	47	114	▲ 67	184	283	▲ 99	▲ 166
平成18年	40	153	▲ 113	140	221	▲ 81	▲ 194
平成19年	34	132	▲ 98	137	276	▲ 139	▲ 237
平成20年	27	145	▲ 118	154	213	▲ 59	▲ 177
平成21年	35	146	▲ 111	183	222	▲ 39	▲ 150
平成22年	36	141	▲ 105	145	213	▲ 68	▲ 173
平成23年	38	156	▲ 118	166	207	▲ 41	▲ 159
平成24年	32	163	▲ 131	162	182	▲ 20	▲ 151
平成25年	32	157	▲ 125	150	205	▲ 55	▲ 180
平成26年	28	156	▲ 128	123	202	▲ 79	▲ 207
累計	2,460	4,096	▲ 1,636	8,469	12,821	▲ 4,352	▲ 5,988

資料：岩手県人口移動報告年報

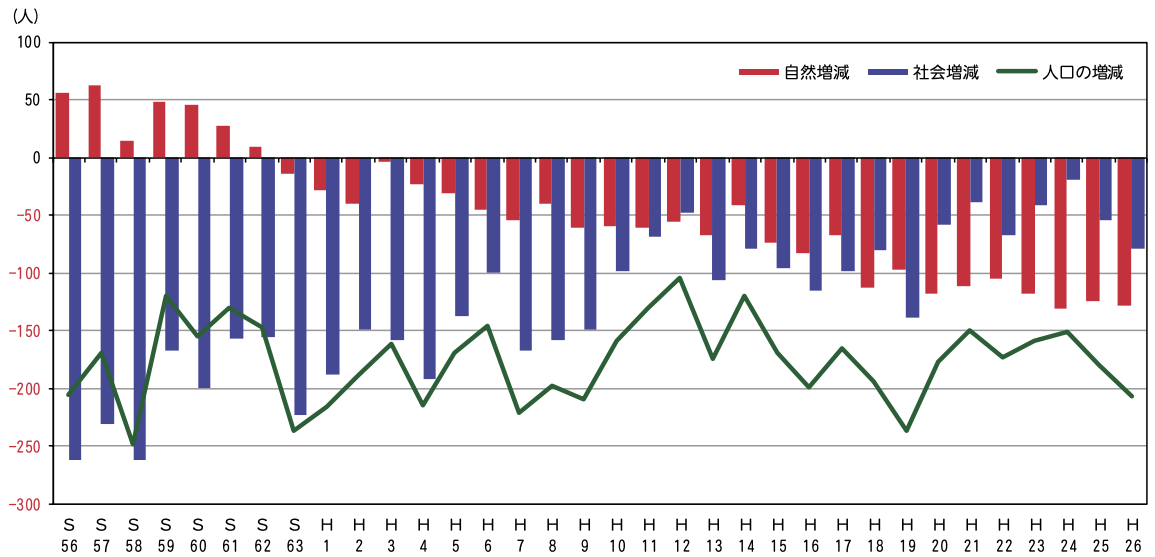
【図-7 自然動態】



【図-8 社会動態】



【図-9 人口の増減(自然増減と社会増減)】



(2) 出生

岩手県保健福祉年報によると、本町の平成25年の年間の出生数は31人となっています。母の年齢階級別に見ると、25～29歳が多く、次いで30～34歳となっています。(表-3)

合計特殊出生率は、近年の実績を見ると概ね2.0前後となっており、岩手県全体が1.4前後であるのに比べてかなり高い値となっています。(表-4)

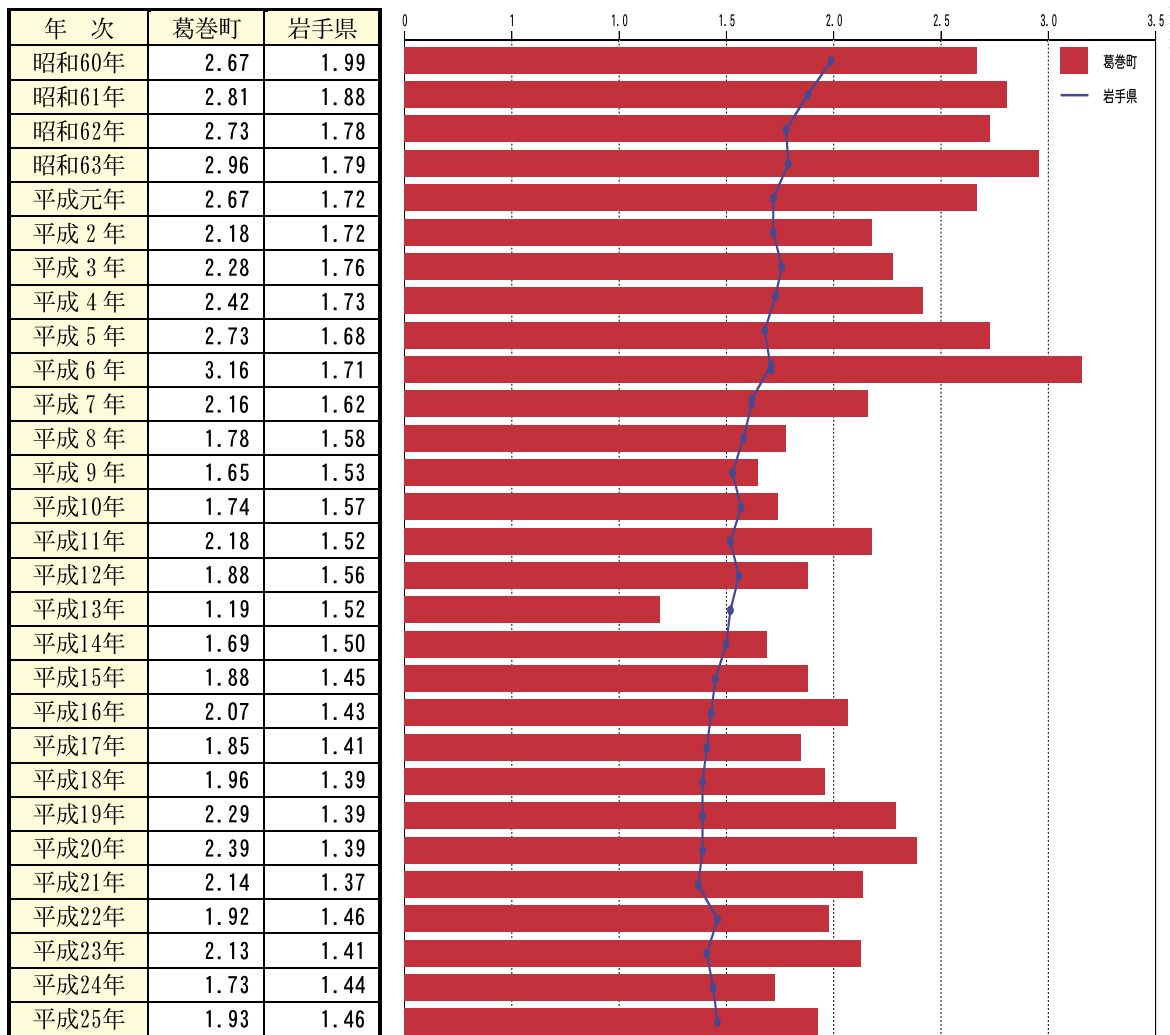
また、県内の市町村の中でも、合計特殊出生率が高い地域となっており、昭和60年から平成25年までの合計特殊出生率の平均では、本町は2.2と県内一高い値となっています。(表-5)

【表-3 母の年齢5歳階級別出生数】

年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
平成20年	26人	一人	7人	9人	5人	4人	1人
平成21年	32人	一人	4人	15人	8人	5人	一人
平成22年	38人	2人	7人	12人	10人	6人	1人
平成23年	36人	1人	9人	10人	4人	10人	2人
平成24年	31人	2人	3人	4人	15人	6人	1人
平成25年	31人	一人	3人	12人	10人	6人	一人

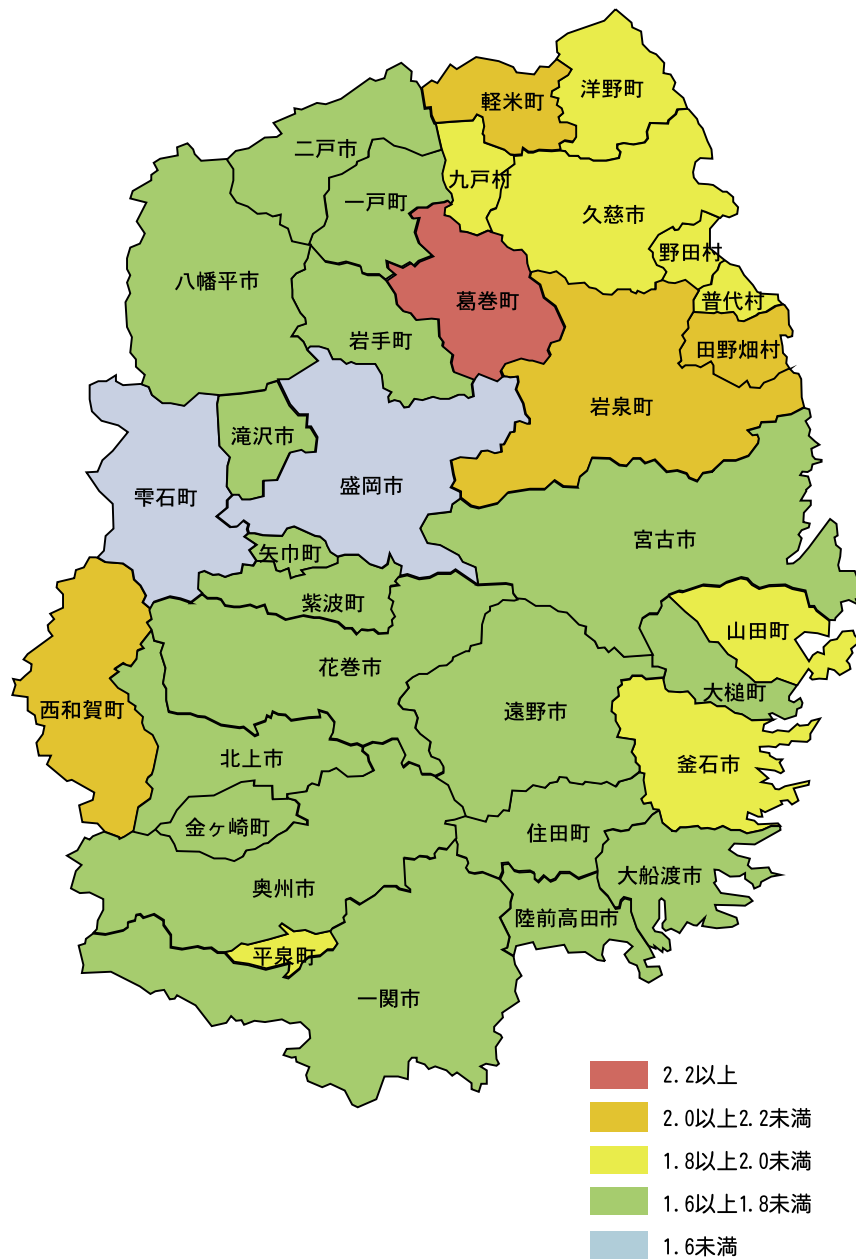
資料：岩手県保健福祉年報

【表-4 合計特殊出生率の推移】



資料：岩手県人口動態統計データ

【図-10 合計特殊出生率(昭和60年～平成25年までの各年平均)】



葛巻町	2.200
西和賀町	2.100
岩泉町	2.100
田野畑村	2.100
軽米町	2.000
遠野市	1.900
野田村	1.900
九戸村	1.900
久慈市	1.800
釜石市	1.800
平泉町	1.800
山田町	1.800
普代村	1.800
洋野町	1.800
宮古市	1.700
北上市	1.700
一関市	1.700
陸前高田市	1.700
二戸市	1.700
奥州市	1.700
金ヶ崎町	1.700
大槌町	1.700
大船渡市	1.600
花巻市	1.600
八幡平市	1.600
滝沢市	1.600
岩手町	1.600
紫波町	1.600
矢巾町	1.600
住田町	1.600
一戸町	1.600
雫石町	1.500
盛岡市	1.400

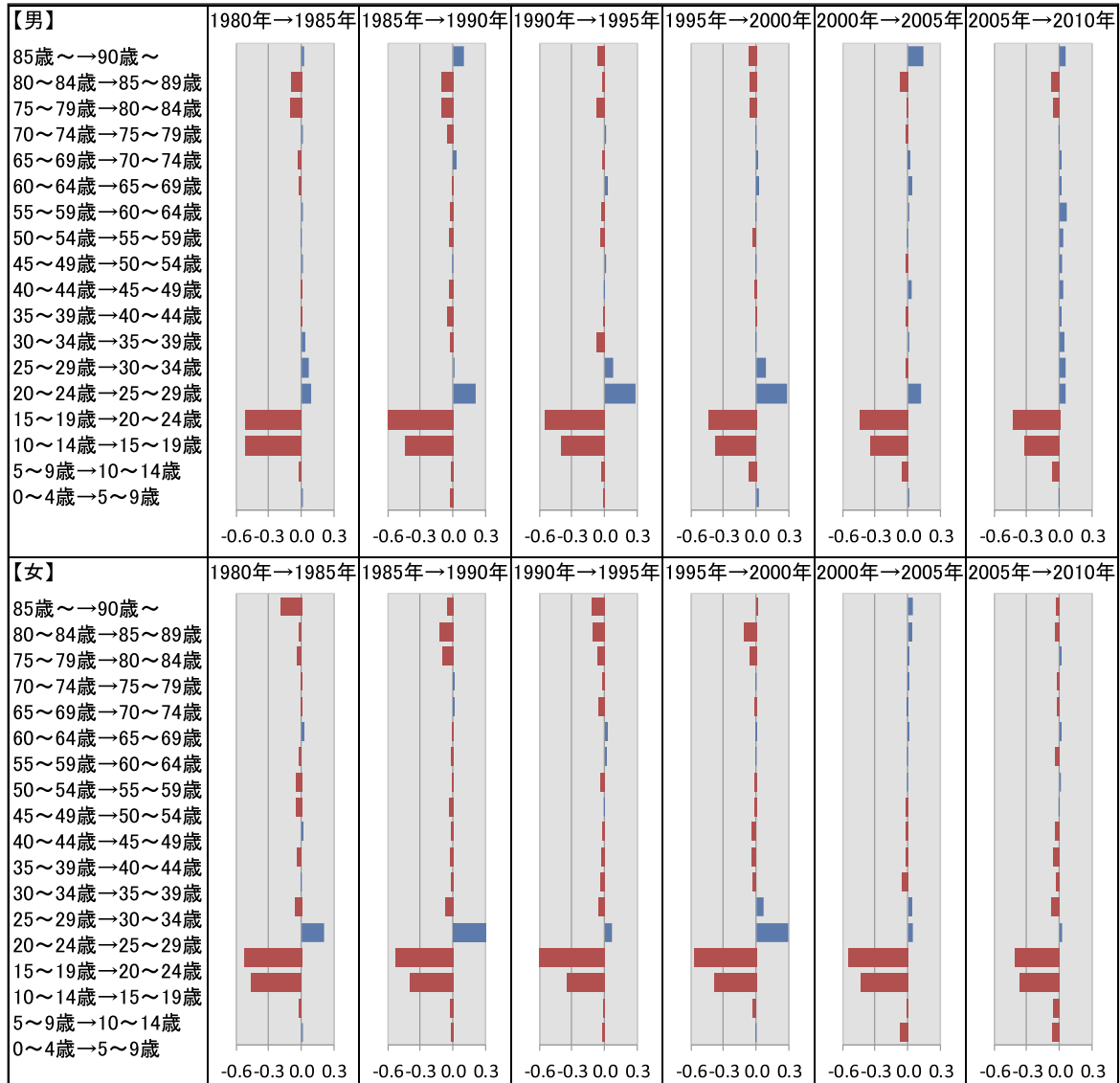
資料：平成22年国勢調査

(3) 社会移動

国勢調査と生命表から算出される純移動率について時系列で状況を見ると、10代の若い世代の純移動率がかつては▲50.0～▲60.0%程度と高い流出率の状態にありました。近年はやや改善してきているものの依然として▲30.0～▲40.0%程度と高い状況です。(図-11)

最新時点の純移動率を見ると、一般的に20代前半から後半にかけてUターンが多くなるのですが、本町では低位で推移しています。一方で、男性の20代から50代の各年齢層の純移動率が1.0～6.0%程度の増になっている点は注目されます。

【図-11 葛巻町の純移動率】



資料：国勢調査、都道府県別生命表より算出

(4) 転入転出

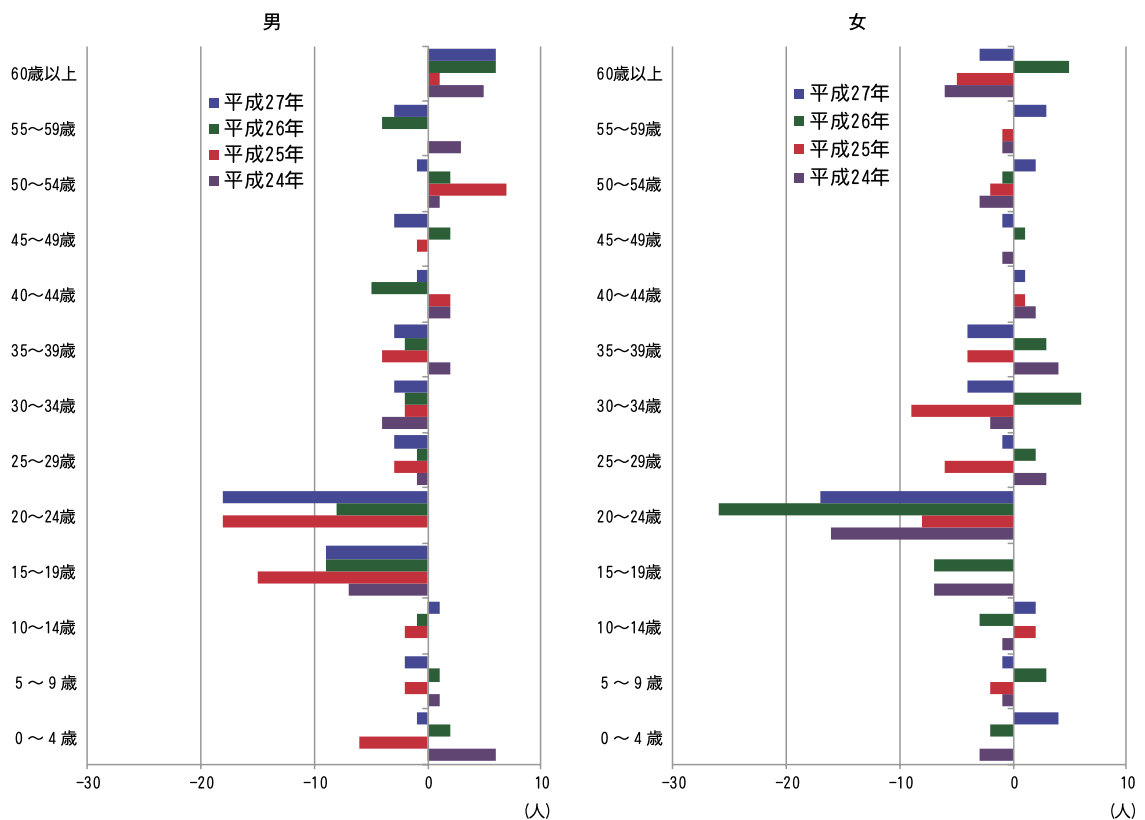
年齢別に転入転出の状況を見ると、15～24歳で大きく転出超過していることがわかります。(図-12、表-5)

転入元、転出先の地域について見ると、転入元の5割前後が岩手県内、転出先の6割強が岩手県内となっています。転出先が多いのは、県内では盛岡市が圧倒的に多く、次いで滝沢市、岩手町などです。県外では、宮城県、東京都、神奈川県などが多くなっています。転入元が多いのは、県内では盛岡市、県外では東京都、神奈川県などです。(表-6)

転出超過となっている相手先地域は、ほぼ岩手県内です。平成24年度は24人の転出超過ですが、岩手県内はそれを上回る39人の転出超過となっています。平成25年も転出超過84人のうち72人が岩手県内への転出超過となっています。(図-13)

転出入の均衡を図るためには、岩手県内の他地域との間での転出入のバランス改善が必要です。

【図-12 年齢5歳階級別の転入転出差】



資料：総務省住民基本台帳人口移動報告年報(詳細集計)

【表－5 性別、年齢5歳階級別の転入転出数】

区分	平成24年			平成25年			平成26年			平成27年			
	転入	転出	差	転入	転出	差	転入	転出	差	転入	転出	差	
総数	総数	168	192	▲24	117	201	▲84	136	174	▲38	133	192	▲59
	0～4歳	18	15	▲3	6	12	▲6	10	10	0	11	8	▲3
	5～9歳	5	5	0	7	11	▲4	11	7	4	4	7	▲3
	10～14歳	0	1	▲1	3	3	0	2	6	▲4	5	2	▲3
	15～19歳	11	25	▲14	5	27	▲22	4	20	▲16	11	20	▲9
	20～24歳	28	44	▲16	18	44	▲26	18	52	▲34	19	54	▲35
	25～29歳	24	22	▲2	14	23	▲9	20	19	1	16	20	▲4
	30～34歳	22	28	▲6	12	23	▲11	19	15	4	14	21	▲7
	35～39歳	15	9	▲6	10	18	▲8	10	9	1	7	14	▲7
	40～44歳	8	4	▲4	8	5	▲3	6	11	▲5	9	9	0
	45～49歳	5	6	▲1	3	4	▲1	5	2	3	2	6	▲4
	50～54歳	5	7	▲2	10	5	▲5	3	2	1	5	4	▲1
	55～59歳	8	6	▲2	8	9	▲1	4	8	▲4	6	6	0
	60歳以上	19	20	▲1	13	17	▲4	24	13	11	24	21	▲3
男	総数	93	85	▲8	66	109	▲43	69	88	▲19	74	114	▲40
	0～4歳	12	6	▲6	3	9	▲6	6	4	2	4	5	▲1
	5～9歳	2	1	▲1	2	4	▲2	5	4	1	1	3	▲2
	10～14歳	0	0	0	0	2	▲2	0	1	▲1	3	2	▲1
	15～19歳	8	15	▲7	4	19	▲15	2	11	▲9	5	14	▲9
	20～24歳	16	16	0	10	28	▲18	13	21	▲8	11	29	▲18
	25～29歳	10	11	▲1	7	10	▲3	8	9	▲1	9	12	▲3
	30～34歳	10	14	▲4	7	9	▲2	7	9	▲2	10	13	▲3
	35～39歳	7	5	▲2	6	10	▲4	3	5	▲2	4	7	▲3
	40～44歳	6	4	▲2	5	3	▲2	3	8	▲5	5	6	▲1
	45～49歳	3	3	0	1	2	▲1	4	2	2	2	5	▲3
	50～54歳	4	3	▲1	10	3	▲7	3	1	2	2	3	▲1
	55～59歳	5	2	▲3	5	5	0	1	5	▲4	3	6	▲3
	60歳以上	10	5	▲5	6	5	▲1	14	8	▲6	15	9	▲6
女	総数	75	107	▲32	51	92	▲41	67	86	▲19	59	78	▲19
	0～4歳	6	9	▲3	3	3	0	4	6	▲2	7	3	▲4
	5～9歳	3	4	▲1	5	7	▲2	6	3	3	3	4	▲1
	10～14歳	0	1	▲1	3	1	▲2	2	5	▲3	2	0	▲2
	15～19歳	3	10	▲7	1	8	▲7	2	9	▲7	6	6	0
	20～24歳	12	28	▲16	8	16	▲8	5	31	▲26	8	25	▲17
	25～29歳	14	11	▲3	7	13	▲6	12	10	2	7	8	▲1
	30～34歳	12	14	▲2	5	14	▲9	12	6	6	4	8	▲4
	35～39歳	8	4	▲4	4	8	▲4	7	4	3	3	7	▲4
	40～44歳	2	0	▲2	3	2	▲1	3	3	0	4	3	▲1
	45～49歳	2	3	▲1	2	2	0	1	0	1	0	1	▲1
	50～54歳	1	4	▲3	0	2	▲2	0	1	▲1	3	1	▲2
	55～59歳	3	4	▲1	3	4	▲1	3	3	0	3	0	▲3
	60歳以上	9	15	▲6	7	12	▲5	10	5	5	9	12	▲3

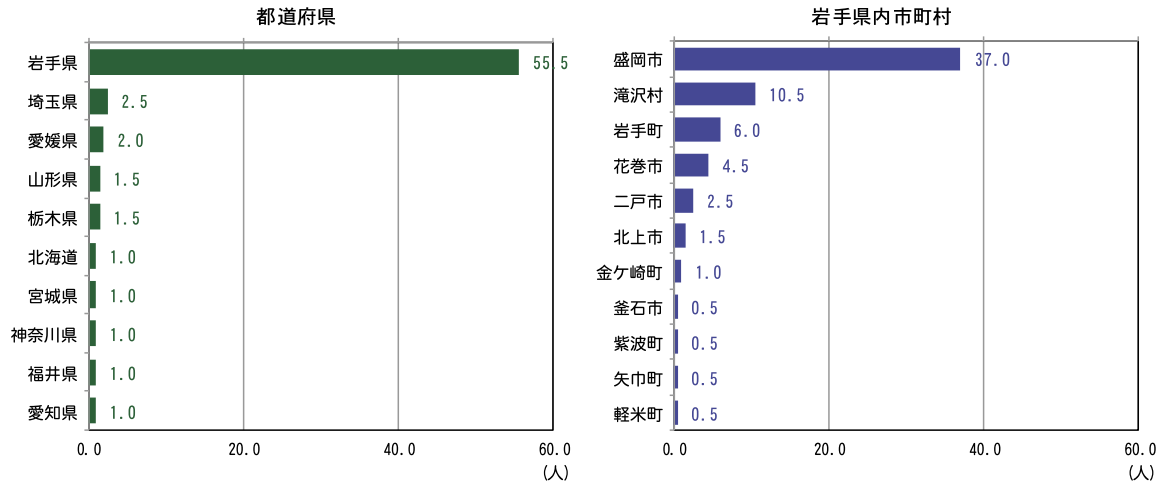
資料：総務省住民基本台帳人口移動報告年報(詳細集計)

【表-6 転入、転出の地域別の状況】

年次	平成24年					平成25年					平均		
	実数			構成比(%)		実数			構成比(%)		実数		
	転入	転出	差引	転入	転出	転入	転出	差引	転入	転出	転入	転出	差引
総数	168	192	▲24	100.0	100.0	117	201	▲84	100.0	100.0	142.5	196.5	▲54.0
岩手県	94	133	▲39	56.0	69.3	58	130	▲72	49.6	64.7	76.0	131.5	▲55.5
埼玉県	5	6	▲1	3.0	3.1	2	6	▲4	1.7	3.0	3.5	6.0	▲2.5
愛媛県	0	4	▲4	0.0	2.1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2.0	▲2.0
栃木県	0	0	0	0.0	0.0	1	4	▲3	0.9	2.0	0.5	2.0	▲1.5
北海道	8	5	3	4.8	2.6	1	6	▲5	0.9	3.0	4.5	5.5	▲1.0
宮城県	12	7	5	7.1	3.6	6	13	▲7	5.1	6.5	9.0	10.0	▲1.0
神奈川県	13	12	1	7.7	6.3	8	11	▲3	6.8	5.5	10.5	11.5	▲1.0
福井県	0	2	▲2	0.0	1.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	1.0	▲1.0
愛知県	1	1	0	0.6	0.5	0	2	▲2	0.0	1.0	0.5	1.5	▲1.0
福島県	0	1	▲1	0.0	0.5	1	0	1	0.9	0.0	0.5	0.5	0.0
群馬県	1	1	0	0.6	0.5	1	1	0	0.9	0.5	1.0	1.0	0.0
岡山県	1	0	1	0.6	0.0	0	1	▲1	0.0	0.5	0.5	0.5	0.0
沖縄県	0	0	0	0.0	0.0	1	1	0	0.9	0.5	0.5	0.5	0.0
新潟県	1	0	1	0.6	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5
石川県	0	0	0	0.0	0.0	1	0	1	0.9	0.0	0.5	0.0	0.5
青森県	5	3	2	3.0	1.6	8	8	0	6.8	4.0	6.5	5.5	1.0
千葉県	6	4	2	3.6	2.1	3	3	0	2.6	1.5	4.5	3.5	1.0
東京都	11	10	1	6.5	5.2	12	11	1	10.3	5.5	11.5	10.5	1.0
山梨県	3	1	2	1.8	0.5	0	0	0	0.0	0.0	1.5	0.5	1.0
静岡県	2	0	2	1.2	0.0	0	1	▲1	0.0	0.5	1.0	0.5	1.0
三重県	2	0	2	1.2	0.0	0	0	0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0
兵庫県	0	0	0	0.0	0.0	2	0	2	1.7	0.0	1.0	0.0	1.0
山形県	0	1	▲1	0.0	0.5	0	2	▲2	0.0	1.0	0.0	1.5	1.5
秋田県	3	0	3	1.8	0.0	2	1	1	1.7	0.5	2.5	0.5	2.0
岐阜県	0	0	0	0.0	0.0	4	0	4	3.4	0.0	2.0	0.0	2.0
茨城県	0	1	▲1	0.0	0.5	6	0	6	5.1	0.0	3.0	0.5	2.5
盛岡市	40	74	34	23.8	38.5	22	62	▲40	18.8	30.8	31.0	68.0	▲37.0
滝沢市	8	13	5	4.8	6.8	3	19	▲16	2.6	9.5	5.5	16.0	▲10.5
岩手町	6	10	4	3.6	5.2	0	8	▲8	0.0	4.0	3.0	9.0	▲6.0
花巻市	4	7	3	2.4	3.6	1	7	▲6	0.9	3.5	2.5	7.0	▲4.5
北上市	1	9	8	0.6	4.7	6	1	5	5.1	0.5	3.5	5.0	▲2.5
二戸市	3	4	1	1.8	2.1	4	8	▲4	3.4	4.0	3.5	6.0	▲2.5
金ヶ崎町	0	1	1	0.0	0.5	1	2	▲1	0.9	1.0	0.5	1.5	▲1.0
釜石市	0	0	0	0.0	0.0	2	3	▲1	1.7	1.5	1.0	1.5	▲0.5
紫波町	1	1	0	0.6	0.5	0	1	▲1	0.0	0.5	0.5	1.0	▲0.5
矢巾町	0	1	1	0.0	0.5	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.5	▲0.5
軽米町	0	1	1	0.0	0.5	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.5	▲0.5
奥州市	4	1	3	2.4	0.5	1	4	▲3	0.9	2.0	2.5	2.5	0.0
山田町	0	1	1	0.0	0.5	1	0	1	0.9	0.0	0.5	0.5	0.0
一戸町	1	1	0	0.6	0.5	0	0	0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0
大船渡市	5	1	4	3.0	0.5	0	3	▲3	0.0	1.5	2.5	2.0	0.5
雫石町	2	1	1	1.2	0.5	0	0	0	0.0	0.0	1.0	0.5	0.5
九戸村	3	2	1	1.8	1.0	1	1	0	0.9	0.5	2.0	1.5	0.5
宮古市	7	1	6	4.2	0.5	1	5	▲4	0.9	2.5	4.0	3.0	1.0
遠野市	0	0	0	0.0	0.0	2	0	2	1.7	0.0	1.0	0.0	1.0
八幡平市	0	1	1	0.0	0.5	5	2	3	4.3	1.0	2.5	1.5	1.0
久慈市	5	1	4	3.0	0.5	1	2	▲1	0.9	1.0	3.0	1.5	1.5
一関市	3	2	1	1.8	1.0	2	0	2	1.7	0.0	2.5	1.0	1.5
岩泉町	1	0	1	0.6	0.0	5	2	3	4.3	1.0	3.0	1.0	2.0

資料：総務省住民基本台帳人口移動報告年報(詳細集計)

【図-13 転出超過となっている相手先】



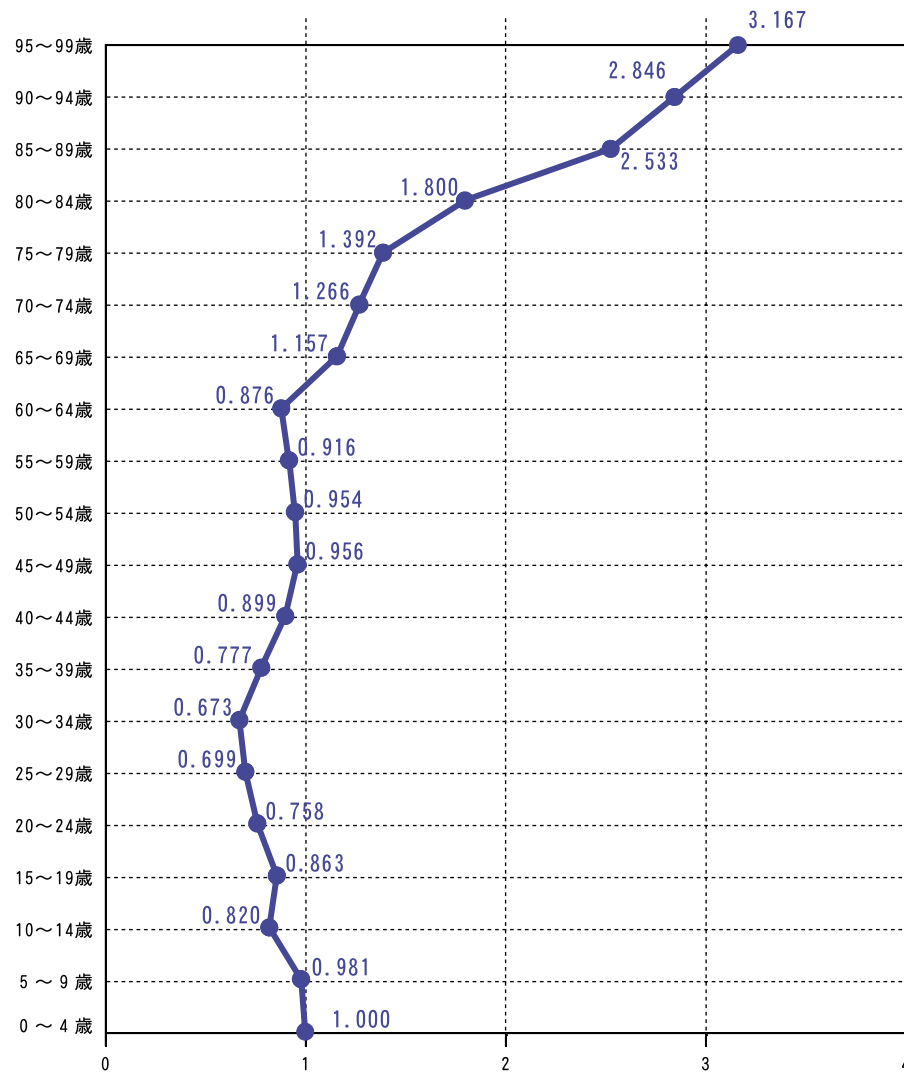
資料：総務省住民基本台帳人口移動報告年報(詳細集計)

4 人口の男女の構成

(1) 男性と女性の比率

平成22年の国勢調査によると、本町の男性人口は3,526人、女性人口は3,778人で、男性に対する女性の比率は1.071と女性の方がやや多くなっています。女性の平均寿命が男性に比べて長いことから、高年齢になるにしたがって女性の比率が高くなっています。(図-14)

【図-14 年齢階級別に見た男性に対する女性の比率】



資料：平成22年国勢調査

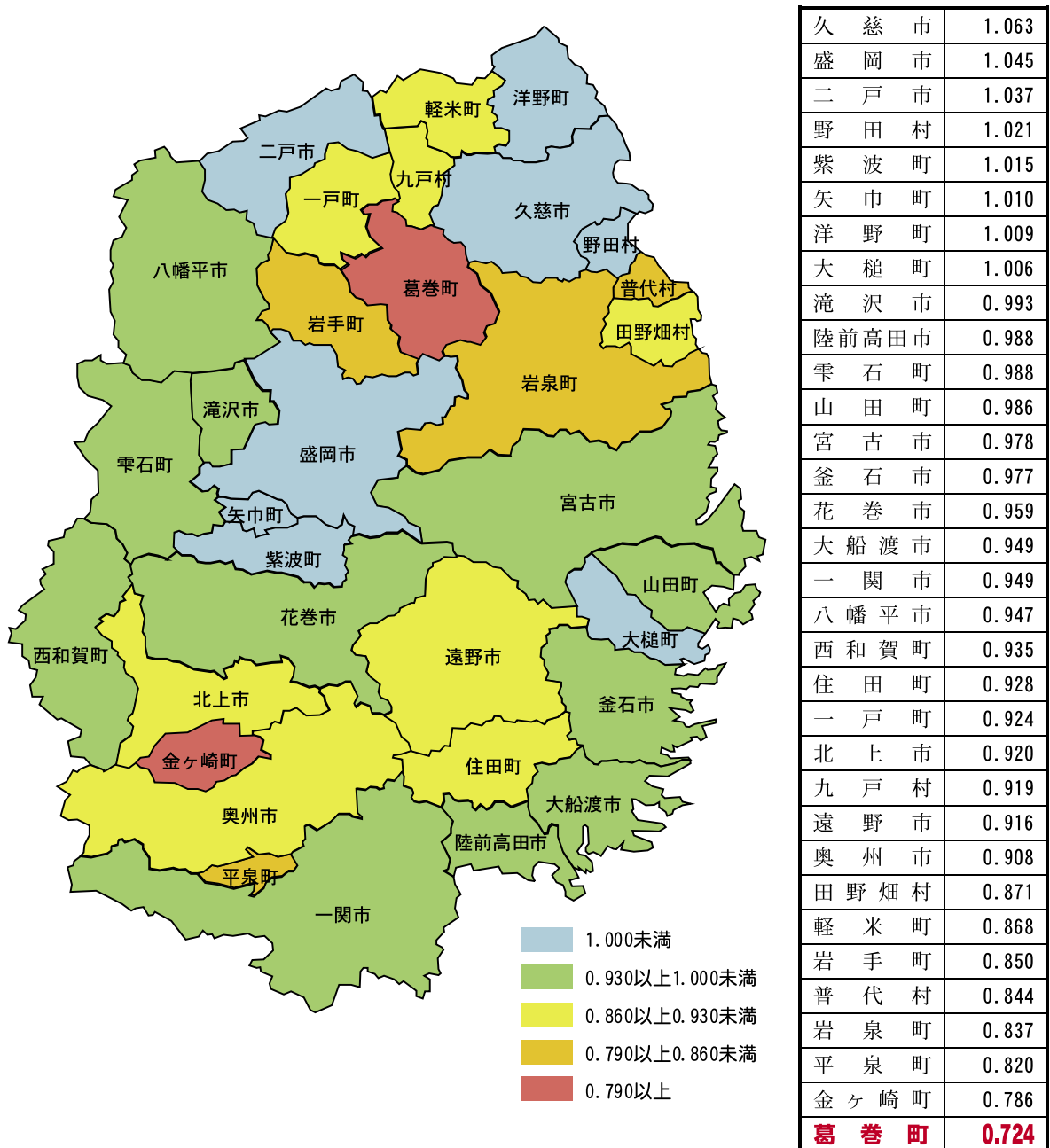
(2) 若い世代の男性と女性

本町の人口構成で特徴的なことは、若い世代の男性と女性の比率が崩れていることです。20代30代の男女の比率は、男性1,000に対して女性が0.724となっていて、岩手県内の他の市町村と比較して最も低い比率になっていることがわかります。(図-15)

【参考データ】

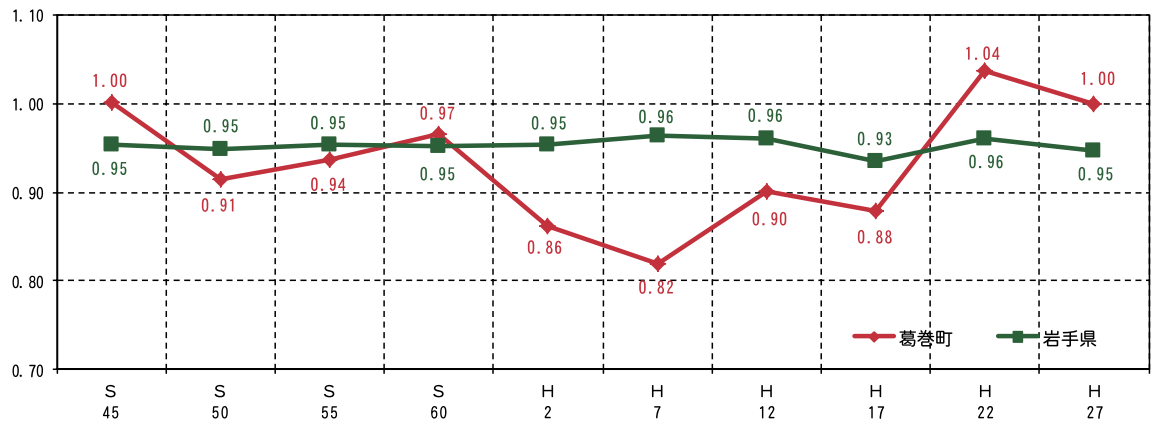
今から20～30年ほど前の昭和60年、平成2年、7年、12年の4時点の国勢調査で、0～4歳の男女比率が崩れていたことがわかります。その影響が現在、若い年齢層での男女比のアンバランスにつながっている可能性も考えられます。(図-16)

【図-15 20代30代の男性人口に対する女性人口の比率】



資料：平成22年国勢調査

【図-16 0～4歳人口の男女比(男に対する女の比率)】



資料：平成22年国勢調査

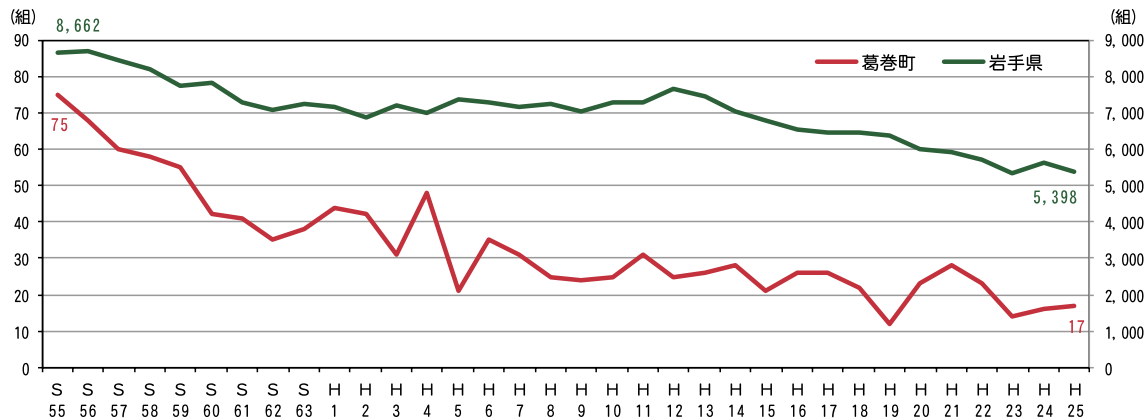
5 婚姻数と配偶関係

(1) 婚姻

本町の年間の婚姻数は減少傾向にあり、かつては年間50組を上回っていましたが、近年は年間20組前後です。岩手県全体で見ても減少傾向にはありますが、本町での婚姻数の減少幅は岩手県よりも更に大きくなっています。(図-17)

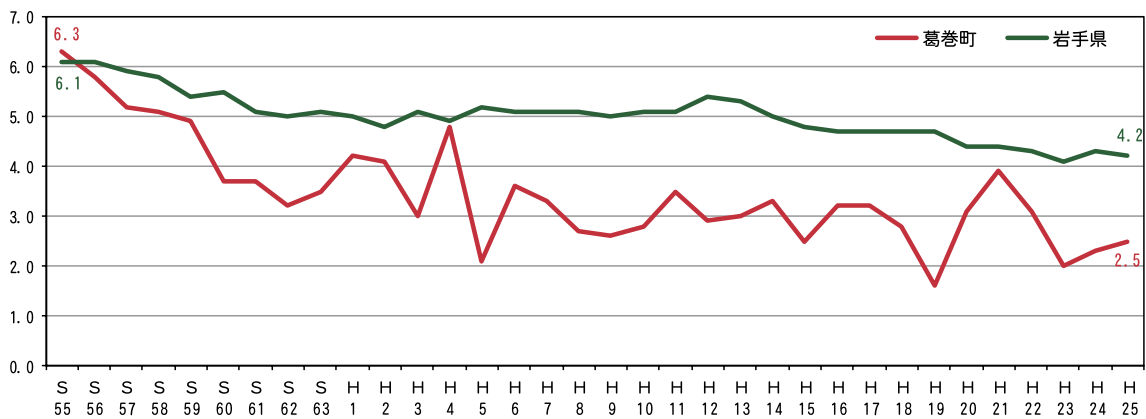
また、婚姻率(人口1,000人当たりの婚姻数)を見ると、本町は2.0～3.0前後となっており、4.0を上回る岩手県平均と比較すると低位に位置しています。(図-18)

【図-17 婚姻数の推移】



資料：人口動態統計

【図-18 婚姻数の推移】



資料：人口動態統計

(2) 配偶関係

平成22年の国勢調査によると、30歳代では男性の有配偶が149人に対して未婚が174人と上回っています。一方、女性の30歳代では、有配偶が167人に対して未婚は56人と約3分の1となっています。男女別、年齢別に見た配偶関係の状況は、特に若い世代で男女間に大きな開きがあることがわかります。(表-7)

生涯未婚率を見ると、平成22年の国勢調査では、男性が32.2%、女性が7.3%となっています。(表-8)

岩手県内の他の市町村と比較すると、男性の生涯未婚率がかなり高い方に位置しています。一方で女性の生涯未婚率は低い方に属しています。(図-19)

【表-7 葛巻町の男女別、年齢5階級別の配偶関係】

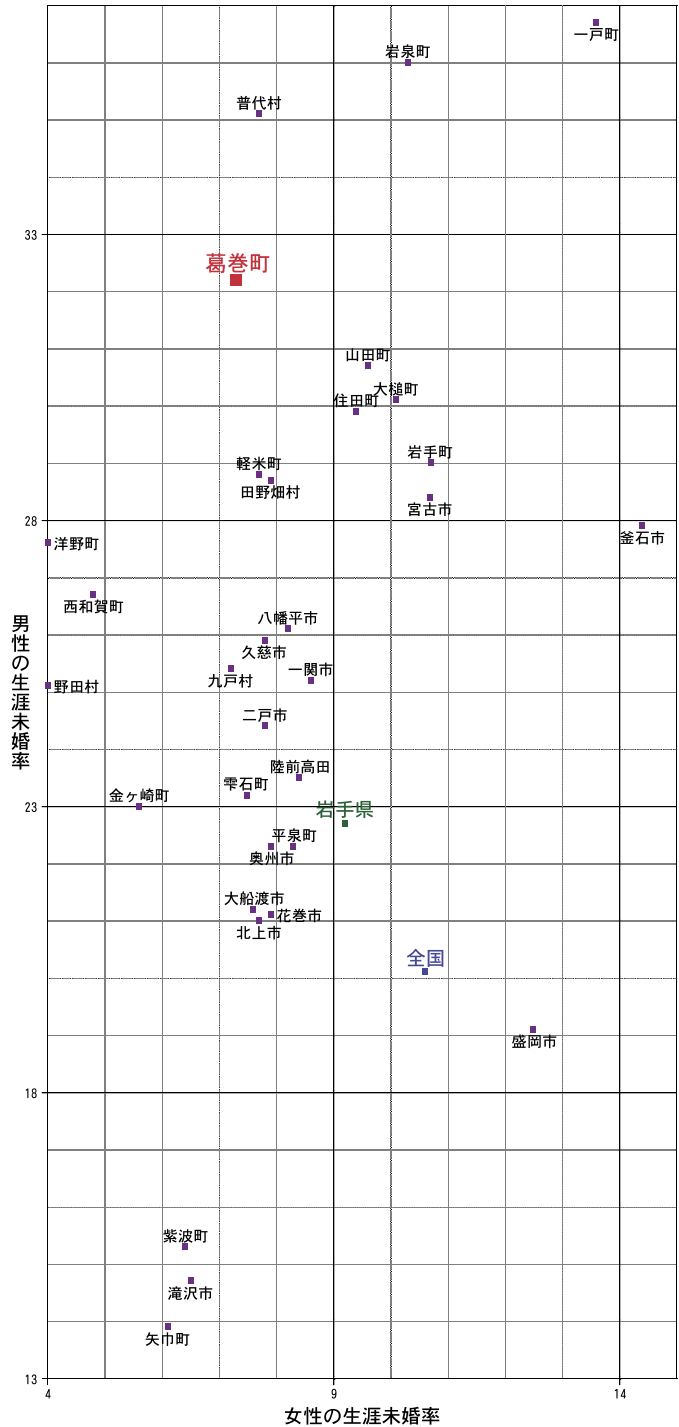
年次	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
総数	3,191	861	2,007	211	112	3,470	381	1,993	972	123
15～19歳	139	139	—	—	—	120	119	1	—	—
20～24歳	95	84	9	—	2	72	55	16	—	1
25～29歳	133	96	35	—	2	93	39	45	—	9
30～34歳	168	100	64	—	4	113	33	71	—	9
35～39歳	166	74	85	—	7	129	23	96	1	9
40～44歳	169	67	92	—	10	152	23	120	3	6
45～49歳	226	85	123	2	16	216	22	171	7	16
50～54歳	280	75	193	5	7	267	12	231	11	13
55～59歳	347	74	245	6	22	318	18	257	23	20
60～64歳	338	39	258	22	19	296	8	229	46	13
65～69歳	268	11	233	14	10	310	5	228	71	6
70～74歳	274	7	235	23	9	347	8	207	125	7
75～79歳	286	5	233	46	2	398	5	192	195	6
80～84歳	195	2	141	50	2	351	4	108	236	2
85～89歳	75	3	49	23	—	190	5	19	160	6
90～94歳	26	—	11	15	—	74	2	1	71	—
95～99歳	6	—	1	5	—	19	—	1	18	—
100歳以上	—	—	—	—	—	5	—	—	5	—

資料：平成22年国勢調査/女性の80～84歳に配偶者関係不詳が1人

【表-8 生涯未婚率】

市町村名	男	市町村名	女
一戸町	36.7	釜石市	14.4
岩泉町	36.0	一戸町	13.6
普代村	35.1	盛岡市	12.5
葛巻町	32.2	岩手町	10.7
山田町	30.7	宮古市	10.7
大槌町	30.1	全 国	10.6
住田町	29.9	岩泉町	10.3
岩手町	29.0	大槌町	10.1
軽米町	28.8	山田町	9.6
田野畑村	28.7	住田町	9.4
宮古市	28.4	岩手県	9.2
釜石市	27.9	普代村	7.7
洋野町	27.6	一関市	8.6
西和賀町	26.7	陸前高田市	8.4
遠野市	26.6	平泉町	8.3
九戸村	26.4	八幡平市	8.2
野田村	26.1	遠野市	8.1
八幡平市	26.1	花巻市	7.9
久慈市	25.9	田野畑村	7.9
一関市	25.2	奥州市	7.9
二戸市	24.4	二戸市	7.8
陸前高田市	23.5	久慈市	7.8
金ヶ崎町	23.3	北上市	7.7
雫石町	23.2	軽米町	7.7
岩手県	22.7	大船渡市	7.6
平泉町	22.3	雫石町	7.5
奥州市	22.3	葛巻町	7.3
大船渡市	21.2	九戸村	7.2
花巻市	21.1	滝沢市	6.5
北上市	21.0	紫波町	6.4
全 国	20.1	矢巾町	6.1
盛岡市	19.1	金ヶ崎町	5.6
紫波町	15.3	西和賀町	4.8
滝沢市	14.7	洋野町	4.0
矢巾町	13.9	野田村	4.0

【図-19 性別に見た生涯未婚率比較】



資料：平成22年国勢調査

※生涯未婚率 … 生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す指標で、「45～49歳」と「50～54歳」の未婚率の単純平均、未婚率の算定方式は下記のとおり

$$\frac{\text{未婚人口(45～49歳)}}{\text{人口(45～49歳) - 配偶関係不詳人口(45～49歳)}} \times 100$$

$$\frac{\text{未婚人口(50～54歳)}}{\text{人口(50～54歳) - 配偶関係不詳人口(50～54歳)}} \times 100$$

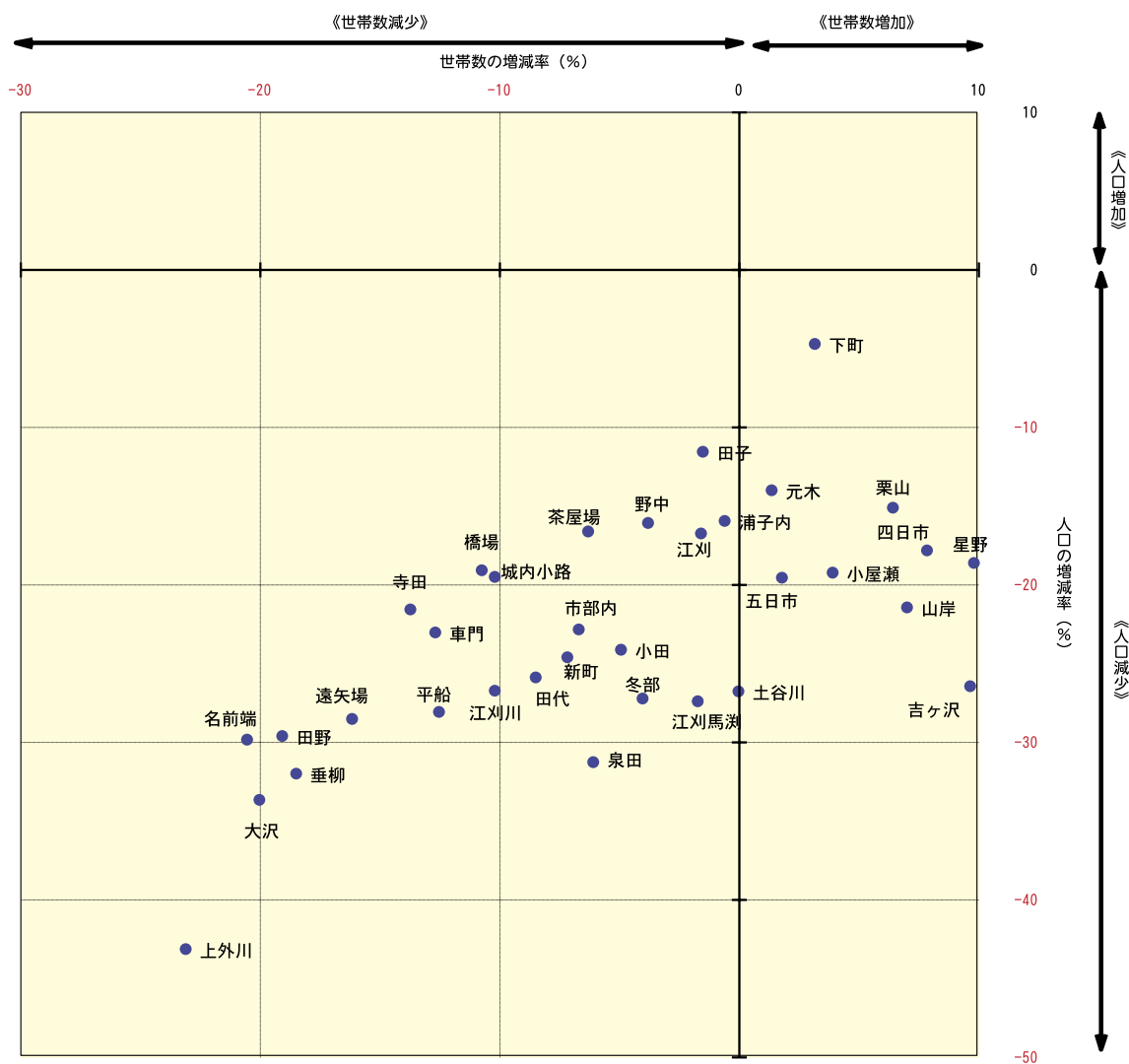
6 町内の自治会別の人口・世帯数の動向

町内34の自治会別に人口・世帯数の動向を見ると、過去10年間で全ての自治会で人口減少となっています。減少率が高いのは、上外川、大沢、垂柳、泉田の順です。

世帯数は、8自治会で増加、1自治会が増減なし、残りの25自治会で減少となっています。減少率が高いのは、上外川、名前端、大沢、田野、垂柳の順です。世帯数が増加しているのは、星野、吉ヶ沢、四日市、山岸などとなっています。(図-20、表-9)

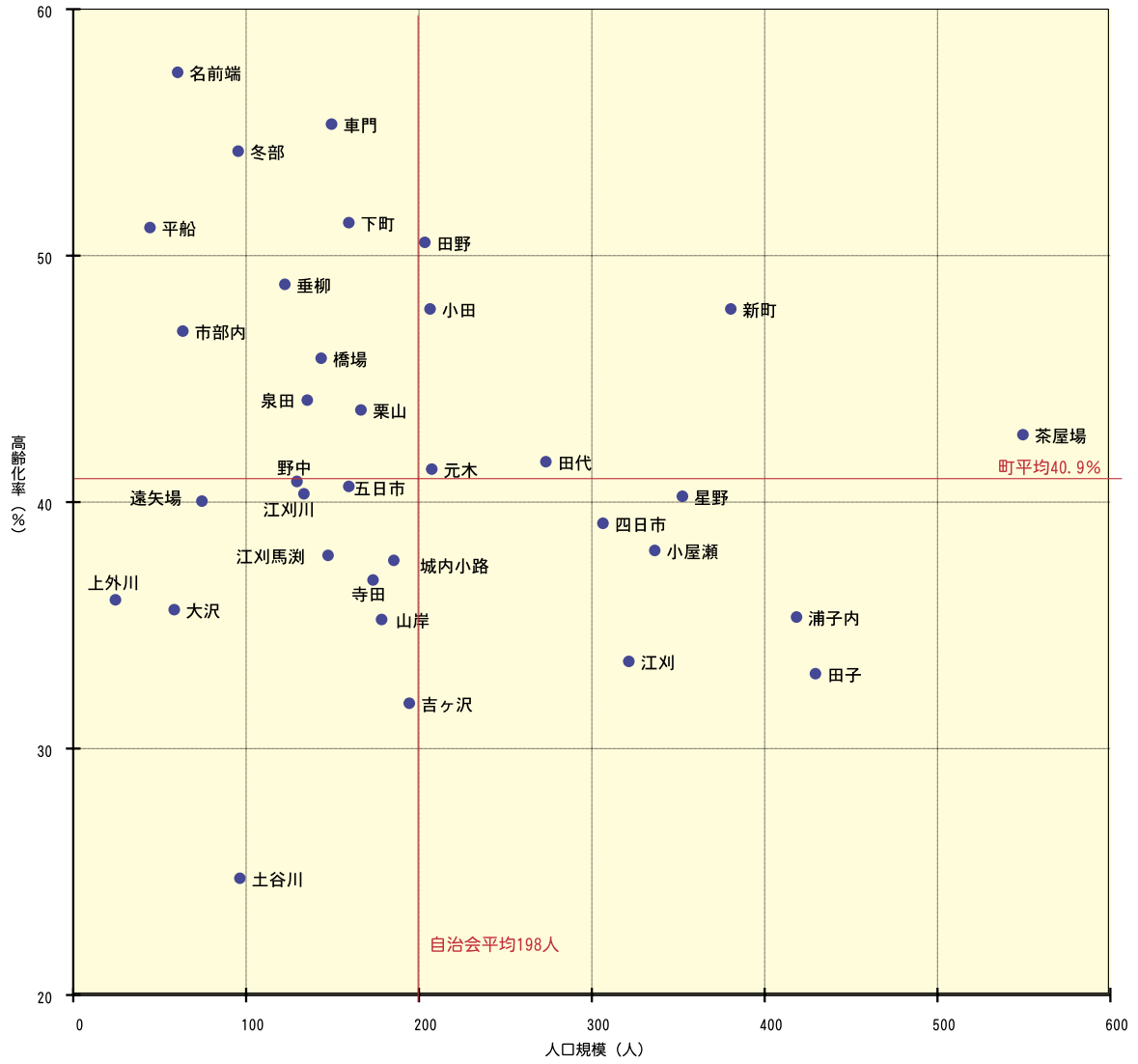
高齢化の状況は自治会によって大きな開きがあり、人口規模が小さな自治会で高齢化率が高くなる傾向が見られます。平成27年の住民基本台帳によると、高齢化率がすでに50%を越えているのは6自治会で、高い順に、名前端、車門、冬部、下町、平船、田野となっています。土谷川、吉ヶ沢、田子、江刈などの自治会で比較的、高齢化率が低くなっています。(図-21、表-9)

【図-20 自治会別の人口と世帯数の増減率(平成17年と平成27年比較)】



資料：住民基本台帳(外国人を含む)

【図-21 自治会別の人口規模と高齢化率(平成27年)】



資料：住民基本台帳(外国人を含む)

【表-9 自治会別の人口、世帯数の状況(平成27年)】

		平成17年		平成27年		増減数		増減率(%)		平成27年 高齢化率
		人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	
中部A地区	新町	507	182	382	169	▲ 125	▲ 13	▲ 24.7	▲ 7.1	47.8%
	浦子内	500	175	420	174	▲ 80	▲ 1	▲ 16.0	▲ 0.6	35.3%
	茶屋場	660	271	550	254	▲ 110	▲ 17	▲ 16.7	▲ 6.3	42.7%
	四日市	375	127	308	137	▲ 67	10	▲ 17.9	7.9	39.1%
	江刈川	183	59	134	53	▲ 49	▲ 6	▲ 26.8	▲ 10.2	39.1%
	小計	2,225	814	1,794	787	▲ 431	▲ 27	▲ 19.4	▲ 3.3	41.3%
中部B地区	田代	374	130	277	119	▲ 97	▲ 11	▲ 25.9	▲ 8.5	41.6%
	平船	64	24	46	21	▲ 18	▲ 3	▲ 28.1	▲ 12.5	51.1%
	田子	491	202	434	199	▲ 57	▲ 3	▲ 11.6	▲ 1.5	33.0%
	城内小路	230	84	186	75	▲ 44	▲ 9	▲ 19.1	▲ 10.7	37.6%
	下町	168	94	160	97	▲ 8	3	▲ 4.8	3.2	51.3%
	小計	1,327	534	1,103	511	▲ 224	▲ 23	▲ 16.9	▲ 4.3	39.4%
江刈A地区	江刈馬渕	204	59	148	58	▲ 56	▲ 1	▲ 27.5	▲ 1.7	37.8%
	遠矢場	105	31	75	26	▲ 30	▲ 5	▲ 28.6	▲ 16.1	40.0%
	車門	195	79	150	69	▲ 45	▲ 10	▲ 23.1	▲ 12.7	55.3%
	山岸	228	71	179	76	▲ 49	5	▲ 21.5	7.0	35.2%
	五日市	199	55	160	56	▲ 39	1	▲ 19.6	1.8	40.6%
	栗山	198	62	168	66	▲ 30	4	▲ 15.2	6.5	43.7%
	泉田	198	66	136	62	▲ 62	▲ 4	▲ 31.3	▲ 6.1	44.1%
	小計	1,327	423	1,016	413	▲ 311	▲ 10	▲ 23.4	▲ 2.4	42.4%
江刈B地区	江刈	387	128	322	126	▲ 65	▲ 2	▲ 16.8	▲ 1.6	33.5%
	寺田	222	73	174	63	▲ 48	▲ 10	▲ 21.6	▲ 13.7	36.8%
	大沢	89	30	59	24	▲ 30	▲ 6	▲ 33.7	▲ 20.0	35.6%
	橋場	179	59	144	53	▲ 35	▲ 6	▲ 19.6	▲ 10.2	45.8%
	野中	155	53	130	51	▲ 25	▲ 2	▲ 16.1	▲ 3.8	40.8%
小計	1,032	343	829	317	▲ 203	▲ 26	▲ 19.7	▲ 7.6	37.6%	
西部地区	吉ヶ沢	268	62	197	68	▲ 71	6	▲ 26.5	9.7	31.8%
	土谷川	138	41	101	41	▲ 37	0	▲ 26.8	0.0	24.7%
	元木	242	72	208	73	▲ 34	1	▲ 14.0	1.4	41.3%
	小屋瀬	420	127	339	132	▲ 81	5	▲ 19.3	3.9	38.0%
	上外川	44	13	25	10	▲ 19	▲ 3	▲ 43.2	▲ 23.1	36.0%
	小計	1,112	315	870	324	▲ 242	9	▲ 21.8	2.9	35.8%
北部地区	垂柳	181	65	123	53	▲ 58	▲ 12	▲ 32.0	▲ 18.5	48.8%
	小田	273	102	207	97	▲ 66	▲ 5	▲ 24.2	▲ 4.9	47.8%
	星野	434	122	353	134	▲ 81	12	▲ 18.7	9.8	40.2%
	冬部	132	50	96	48	▲ 36	▲ 2	▲ 27.3	▲ 4.0	54.2%
	市部内	83	30	64	28	▲ 19	▲ 2	▲ 22.9	▲ 6.7	46.9%
	名前端	87	39	61	31	▲ 26	▲ 8	▲ 29.9	▲ 20.5	57.4%
	田野	229	85	167	69	▲ 62	▲ 16	▲ 29.7	▲ 19.0	50.5%
	小計	1,419	493	1,071	460	▲ 348	▲ 33	▲ 25.1	▲ 7.2	47.0%
合計	8,442	2,922	6,683	2,812	▲ 1,759	▲ 110	▲ 21.0	▲ 3.9	40.9%	

資料：住民基本台帳(外国人を含む)、平成27年の高齢化率は外国人を含みます。

7 人口特性のまとめと人口減少の要因

ここまでの人口に関する分析の結果をまとめると「表-10 人口に関する分析のまとめ」のようになります。

本町の人口が急激に減少している主な要因は、若い世代の転出超過にあります。10～14歳の世代が15～19歳へとなる段階でどの程度とどまるかを見ると、平成17～22年の国勢調査では男女とも残存率で70%を下回っています。岩手県内でもかなり低い値となっています。

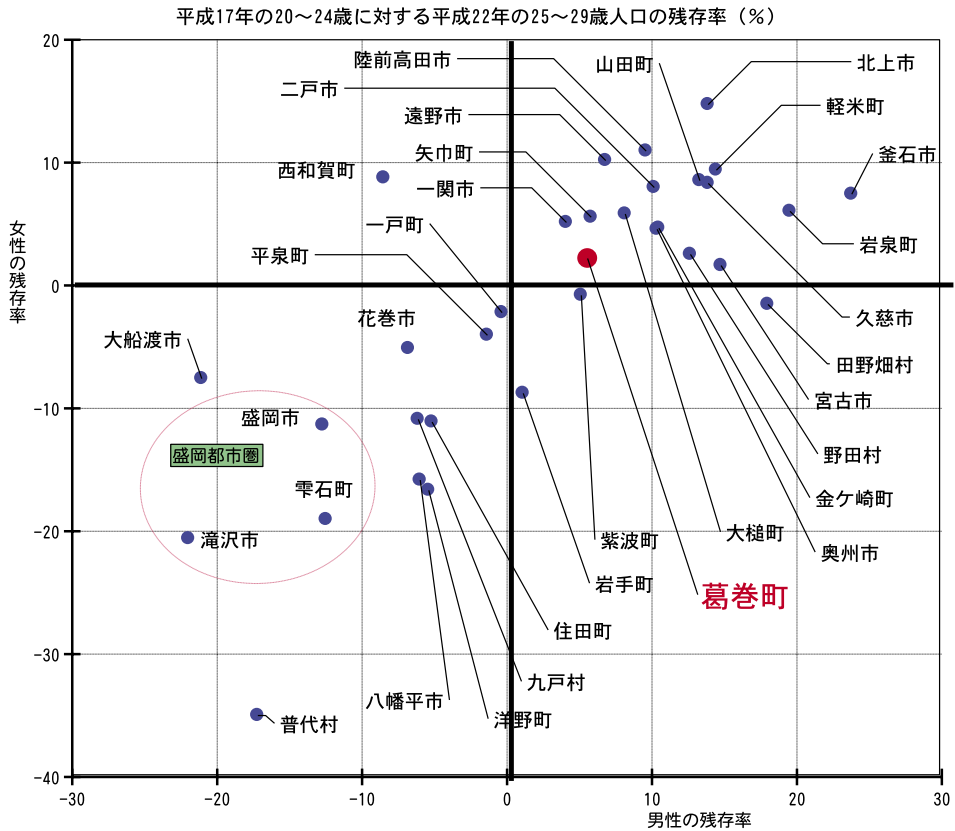
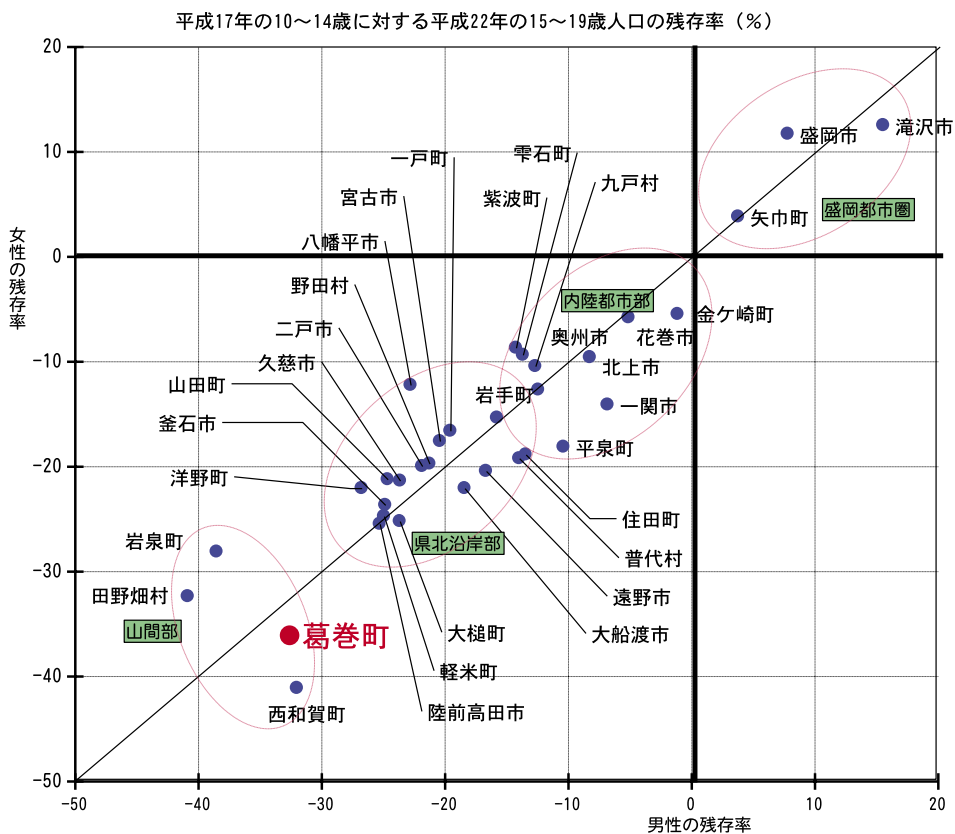
また、20～24歳の世代が25～29歳へとなる段階では、Uターンがある程度みられるところですが、本町の場合、同調査で残存率が10%よりも低い値にとどまっています。(図-22)

10代での高い転出があり、20代になってもそれほどUターンしない、ということが重なって若い世代の人口が減少し、それが全体の急激な人口減をもたらす結果となっています。

【表-10 人口に関する分析のまとめ】

項目	特性
総人口	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和35年を境に急激な人口減少が続いています。 ・平成22年までの人口増減率は▲54.2%と岩手県内でも人口減少の割合が非常に高い地域の一つです。
年齢構成	<ul style="list-style-type: none"> ・急速に少子高齢化が進んでおり、平成27年には高齢化率が42.4%にまで上昇しています。 ・人口ピラミッドは高齢層が多い逆三角形に近い形となっています。
自然動態	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数が減少、死亡数が増加する傾向にあり、合わせた自然増減は減少幅が広がる傾向にあります。
社会動態	<ul style="list-style-type: none"> ・転入、転出とも減少する傾向にあり、合わせた社会増減は、減少幅が縮小する傾向にあります。
人口増減	<ul style="list-style-type: none"> ・自然動態と社会動態を合わせると、年間で150～200人前後の人口減少が続いています。
転出入	<ul style="list-style-type: none"> ・男女とも15～24歳の若い世代で転出超過になっています。 ・転出超過となっている相手先は、都道府県別では岩手県が多くなっています。 ・また、県内では盛岡市が多くなっています。
男女の構成	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の男女のバランスが崩れており、男性に比べて女性が少なくなっています。
婚姻・配偶関係	<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻数は年々減少が進んでいます。婚姻率も低下する傾向にあり、岩手県平均よりも大きく下回っています。 ・生涯未婚率では、県平均に比べて男性が極めて高く、女性は低くなっています。
自治会別	<ul style="list-style-type: none"> ・過去10年間で全ての自治会が人口減少となっています。 ・高齢化率が50%を超えている自治会が6あります。

【図-22 若者の男女別生存率】



資料：国勢調査

■第2章 葛巻町の将来人口の推計

1 既存の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所および日本創成会議の推計による本町の人口は、平成52年(2040)で、それぞれ3,632人、3,330人となっています。(表-11)

【表-11 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計】

年齢 階級	国立社会保障・人口問題研究所による人口推計							日本創成会議による人口推計						
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総数	7,304	6,585	5,919	5,276	4,682	4,136	3,632	7,304	6,585	5,852	5,141	4,489	3,887	3,330
0～4	180	139	113	99	88	80	72	180	139	109	90	75	63	52
5～9	210	173	135	110	96	86	77	210	173	133	104	86	71	59
10～14	253	200	167	131	106	93	83	253	200	164	125	97	80	66
15～19	259	190	165	138	108	87	76	259	190	146	114	84	63	49
20～24	167	185	154	133	111	87	70	167	185	135	98	73	52	37
25～29	226	175	193	160	139	117	92	226	175	195	143	105	80	57
30～34	281	225	175	193	161	139	117	281	225	175	194	144	105	80
35～39	295	281	225	175	193	161	140	295	281	225	175	194	144	105
40～44	321	288	275	221	172	189	158	321	288	273	219	170	188	140
45～49	442	319	287	274	220	172	188	442	319	286	272	218	171	188
50～54	547	438	317	286	273	220	173	547	438	318	287	272	219	173
55～59	665	542	434	317	288	274	221	665	542	436	320	298	276	224
60～64	634	644	526	424	313	286	271	634	644	524	425	318	294	276
65～69	578	608	618	506	409	303	277	578	608	617	504	409	307	284
70～74	621	537	568	579	475	386	286	621	537	566	573	469	382	287
75～79	684	552	482	511	521	431	351	684	552	478	504	510	419	342
80～84	546	547	450	396	421	431	360	546	547	446	388	409	412	342
85～89	265	360	376	315	280	299	308	265	360	366	301	262	278	277
90以上	130	181	259	309	308	296	311	130	181	259	305	299	283	293
0～14	643	513	416	340	290	258	232	643	513	406	319	258	214	177
15～64	3,837	3,287	2,750	2,321	1,977	1,732	1,507	3,837	3,287	2,713	2,248	1,871	1,592	1,328
65以上	2,824	2,785	2,754	2,616	2,415	2,145	1,893	2,824	2,785	2,732	2,574	2,359	2,081	1,825
0～14	8.8%	7.8%	7.0%	6.4%	6.2%	6.2%	6.4%	8.8%	7.8%	6.9%	6.2%	5.7%	5.5%	5.3%
15～64	52.5%	49.9%	46.5%	44.0%	42.2%	41.9%	41.5%	52.5%	49.9%	46.4%	43.7%	41.7%	41.0%	39.9%
65以上	38.7%	42.3%	46.5%	49.6%	51.6%	51.9%	52.1%	38.7%	42.3%	46.7%	50.1%	52.6%	53.5%	54.8%

2 葛巻町の現状を踏まえた人口試算【仮定】

国立社会保障・人口問題研究所および日本創成会議による推計を参考とした上で、コーホート要因法を使った人口推計の方法により、将来の合計特殊出生率、純移動率(男女別・年齢5歳階級別)を「表-13 係数の設定」のとおり設定して、ケース1～3の3通りの試算を行います。その結果、平成52年の人口は、それぞれ3,960人、4,103人、4,725人となります。(表-14、図-23、表-15)

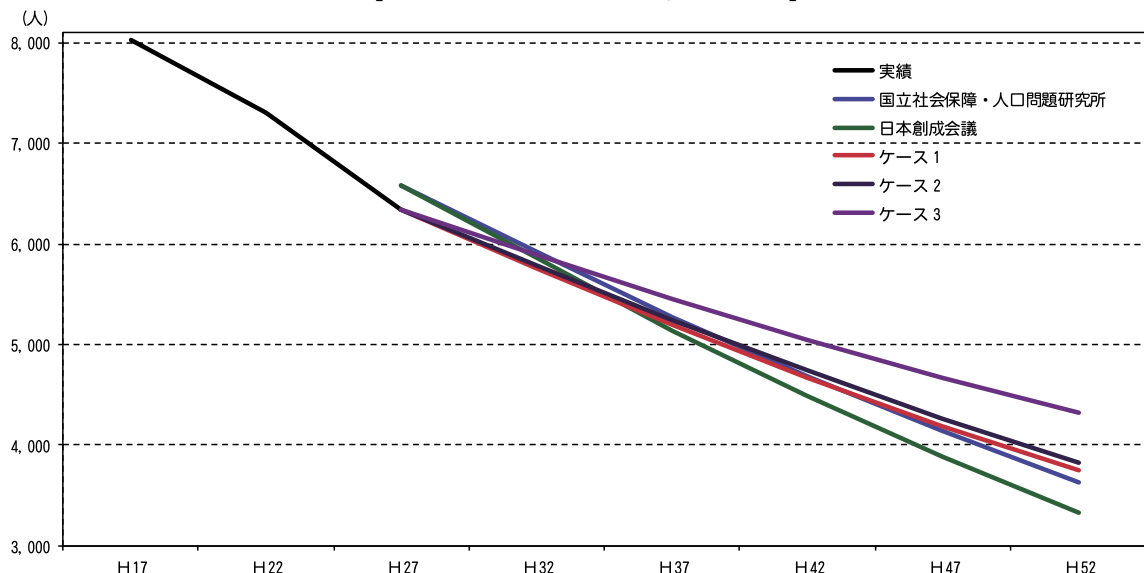
【表-13 係数の設定】

ケース	合計特殊出生率の設定	純移動率の設定	補正
1	2020年は現状と同程度の1.93を設定。2025年以降は将来に渡って一律2.2とする。これは本町における昭和60年～平成25年までの29年間の実績値を単純平均したもの。	国立社会保障・人口問題研究所の推計で採用している値を適用する。	平成27年国勢調査速報値による総人口の値を利用して補正する。
2	同上	最新(平成17～22年)の岩手県全体の純移動率を将来に渡って一律に適用する。	同上
3	同上	人口の還流がもっとも顕著にあった平成7～12年の岩手県全体の純移動率を将来に渡って一律に適用する。	同上

【表-14 葛巻町の人口推計結果の比較】

		平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
	国立社会保障・人口問題研究所	7,304	6,585	5,919	5,276	4,682	4,136	3,632
	日本創成会議	7,304	6,585	5,852	5,141	4,489	3,887	3,330
町試算	ケース1	7,304	6,340	5,748	5,191	4,671	4,187	3,751
	ケース2	7,304	6,340	5,775	5,237	4,735	4,255	3,817
	ケース3	7,304	6,340	5,886	5,455	5,051	4,666	4,321

【図-23 葛巻町の人口推計の比較】



【表-15 葛巻町の人口試算(仮定)結果】

年齢階級	ケース 1							ケース 2						
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総数	7,304	6,340	5,748	5,191	4,671	4,187	3,751	7,304	6,340	5,775	5,237	4,735	4,255	3,817
0～4	180	207	151	153	144	135	128	180	213	157	162	156	147	144
5～9	210	165	201	146	149	140	131	210	167	212	156	161	155	146
10～14	253	190	159	194	141	143	135	253	195	166	210	155	159	154
15～19	259	181	157	131	160	116	118	259	217	179	152	193	143	147
20～24	167	177	146	127	106	1219	94	167	183	164	135	115	146	108
25～29	226	166	183	153	132	111	136	226	152	178	159	132	112	142
30～34	281	214	166	183	153	133	112	281	208	150	175	157	129	110
35～39	295	297	214	167	183	153	133	295	259	205	148	172	155	128
40～44	321	274	262	210	164	180	151	321	272	256	203	146	170	153
45～49	442	304	273	261	209	164	179	442	294	267	251	199	143	168
50～54	547	417	302	272	260	209	164	547	406	289	263	247	196	141
55～59	665	516	413	302	274	260	210	665	501	398	284	258	242	192
60～64	634	613	500	404	298	272	258	634	609	492	391	279	254	239
65～69	578	578	588	481	389	288	263	578	574	592	479	381	273	248
70～74	621	511	541	551	452	367	272	621	511	543	562	456	364	261
75～79	684	525	459	486	496	410	334	684	526	465	495	515	420	336
80～84	546	521	429	377	400	410	343	546	523	435	388	412	433	357
85～89	265	342	358	300	266	285	293	265	359	375	317	287	304	325
90以上	130	172	246	295	293	282	296	130	170	252	307	314	309	319
0～14	643	562	511	493	434	418	395	643	575	535	528	472	462	445
15～64	3,837	3,128	2,617	2,208	1,939	1,728	1,555	3,837	3,102	2,577	2,161	1,898	1,690	1,527
65以上	2,824	2,650	2,620	2,489	2,298	2,041	1,801	2,824	2,663	2,662	2,548	2,365	2,103	1,846
0～14	8.8%	8.9%	8.9%	9.5%	9.3%	10.0%	10.5%	8.8%	9.1%	9.3%	10.1%	10.0%	10.9%	11.7%
15～64	52.5%	49.3%	45.5%	42.5%	41.5%	41.3%	41.5%	52.5%	48.9%	44.6%	41.3%	40.1%	39.7%	40.0%
65以上	38.7%	41.8%	45.6%	47.9%	49.2%	48.7%	48.0%	38.7%	42.0%	46.1%	48.7%	49.9%	49.4%	48.4%

年齢階級	ケース 3						
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総数	7,304	6,340	5,886	5,455	5,051	4,666	4,321
0～4	180	217	166	179	180	177	179
5～9	210	169	222	170	183	184	181
10～14	253	195	171	224	172	185	186
15～19	259	213	179	157	205	157	169
20～24	167	196	175	147	129	169	129
25～29	226	164	209	188	157	138	181
30～34	281	217	172	218	196	164	143
35～39	295	264	221	175	223	200	167
40～44	321	273	266	223	177	225	202
45～49	442	294	272	265	223	176	224
50～54	547	404	292	271	264	222	176
55～59	665	499	400	290	269	262	221
60～64	634	604	493	397	288	267	261
65～69	578	568	590	483	389	282	263
70～74	621	503	538	561	460	372	270
75～79	684	518	459	491	515	425	344
80～84	546	514	429	383	409	433	360
85～89	265	357	372	316	286	305	328
90以上	13	173	260	319	328	324	336
0～14	643	581	559	573	535	546	547
15～64	3,837	3,127	2,680	2,330	2,129	1,980	1,873
65以上	2,824	2,632	2,647	2,552	2,387	2,140	1,901
0～14	8.8%	9.2%	9.5%	10.5%	10.6%	11.7%	12.7%
15～64	52.5%	49.3%	45.5%	42.7%	42.2%	42.4%	43.3%
65以上	38.7%	41.5%	45.0%	46.8%	47.3%	45.9%	44.0%

資料：2010年は国勢調査。2015年の総数は国勢調査速報値。2015年の年齢別の内訳と2020年以降は推計値

■第3章 人口の変化が与える影響の分析

1 町財政に与える影響

将来の人口動向は、本町の財政にも強く影響します。地方税、市町村民税法人分、固定資産税の合計が平成22年には約7億6,000万円ですが、人口推計のケース1の場合では、平成52年には約3億9,000万円とほぼ半減少となります。(表-17)

また、地方交付税の算定基礎となる人口が減少することは、本町の財政運営をさらに厳しくすることにもつながります。

【表-16 一人当たりの地方税等の推移】

	地方税	市町村民税 法人分	固定資産税	増減率		
				地方税	市町村民税	固定資産税
平成20(2008)年	64,060円	3,140円	33,300円			
平成21(2009)年	63,740円	2,680円	34,460円	▲ 0.5%	▲ 14.6%	3.5%
平成22(2010)年	67,410円	3,260円	36,610円	5.8%	21.6%	6.2%
平成23(2011)年	67,710円	3,070円	36,110円	0.4%	▲ 5.8%	▲ 1.4%
平成24(2012)年	66,300円	3,200円	34,210円	▲ 2.1%	4.2%	▲ 5.3%
平均	65,844円	3,070円	34,938円	0.7%	1.1%	0.6%

資料：総務省「地方財政状況調査」により、まち・ひと・しごと創生本部が作成

【表-17 地方税等の収入見通し】

区 分	過去5年の 平均値 一人当たり	推 計							
		平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	
総人口(ケース1)		7,304人	6,340人	5,748人	5,191人	4,671人	4,187人	3,751人	
税 収	地 方 税	65,844円	480,925千円	417,451千円	378,471千円	341,796千円	307,557千円	275,689千円	246,981千円
	市町村民税	3,070円	22,423千円	19,464千円	17,646千円	15,936千円	14,340千円	12,854千円	11,516千円
	固定資産税	34,938円	255,187千円	221,507千円	200,824千円	181,363千円	163,195千円	146,285千円	131,052千円
	計		758,535千円	658,422千円	596,096千円	539,096千円	485,093千円	434,828千円	389,549千円

2 住民の暮らしに与える影響

本町の人口は今後も減少が続くと見込まれますが、ケース1に基づいて推計した自治会別の将来人口では、全ての自治会で人口減少が進むとみられます。地域によっては、深刻さの度合いが更に高まる地域が現れてくると考えられます。(表-18)

【表-18 自治会別の人口の見通し】

		平成27年 2015		平成32年 2020	平成37年 2025	平成42年 2030	平成47年 2035	平成52年 2040	平成27~52年比較	
		住民基本 台帳	国勢調査速 報値で補正						増減数	増減率
中部A地区	新町	381	358	321	283	249	219	193	▲ 165	▲ 46.1
	浦子内	419	397	369	341	313	286	258	▲ 138	▲ 35.0
	茶屋場	550	521	463	416	375	337	304	▲ 216	▲ 41.7
	四日市	307	290	269	247	226	203	184	▲ 106	▲ 36.6
	江刈川	134	127	116	104	93	83	74	▲ 52	▲ 41.3
	小計	1,791	1,692	1,537	1,391	1,255	1,128	1,014	▲ 678	▲ 40.1
中部B地区	田代	274	258	234	211	187	163	140	▲ 118	▲ 45.3
	平船	45	43	39	36	32	28	25	▲ 17	▲ 41.9
	田子	430	406	380	352	324	298	273	▲ 133	▲ 32.8
	城内小路	186	177	160	147	135	124	113	▲ 64	▲ 36.2
	下町	160	154	129	111	97	88	79	▲ 75	▲ 48.7
	小計	1,095	1,038	943	857	775	299	630	▲ 408	▲ 39.3
江刈A地区	江刈馬淵	148	140	130	120	109	99	89	▲ 51	▲ 36.4
	遠矢場	75	71	63	56	51	46	40	▲ 30	▲ 43.7
	車門	150	142	126	110	93	77	65	▲ 77	▲ 54.2
	山岸	179	169	156	144	131	118	104	▲ 65	▲ 38.5
	五日市	160	150	140	129	116	104	93	▲ 57	▲ 38.0
	栗山	167	160	144	129	113	100	90	▲ 69	▲ 43.8
	泉田	136	127	113	100	88	77	66	▲ 61	▲ 48.0
小計	1,015	959	872	787	701	620	548	▲ 411	▲ 42.9	
江刈B地区	江刈	322	305	281	260	239	220	203	▲ 102	▲ 33.4
	寺田	174	164	150	139	129	119	108	▲ 55	▲ 34.1
	大沢	59	55	50	46	41	36	32	▲ 24	▲ 41.8
	橋場	144	135	125	114	103	92	81	▲ 54	▲ 40.0
	野中	130	125	115	104	93	84	76	▲ 49	▲ 39.2
	小計	829	784	722	662	605	550	500	▲ 284	▲ 36.2
西部地区	吉ヶ沢	195	185	170	158	148	139	130	▲ 56	▲ 29.7
	土谷川	97	92	84	77	72	67	60	▲ 32	▲ 34.8
	元木	208	195	174	154	138	124	111	▲ 84	▲ 43.1
	小屋瀬	337	320	289	263	239	217	197	▲ 123	▲ 38.4
	上外川	25	23	22	20	19	17	16	▲ 7	▲ 30.4
	小計	862	816	740	672	616	564	514	▲ 302	▲ 37.0
北部地区	垂柳	123	115	103	92	80	69	59	▲ 56	▲ 48.7
	小田	207	196	173	153	134	115	97	▲ 98	▲ 50.5
	星野	353	335	304	273	244	217	195	▲ 141	▲ 41.8
	冬部	96	92	79	68	57	48	40	▲ 51	▲ 56.5
	市部内	64	61	53	45	39	33	29	▲ 32	▲ 52.5
	名前端	61	59	51	43	37	31	27	▲ 32	▲ 54.2
	田野	204	194	170	148	129	112	98	▲ 96	▲ 49.5
	小計	1,108	1,052	933	822	718	626	546	▲ 507	▲ 48.1
合計	6,700	6,340	5,748	5,191	4,671	4,187	3,751	▲ 2,589	▲ 40.8	

資料：平成27年は、住民基本台帳(外国人を含まず)

人口減少は地域コミュニティの弱体化につながり、地域で互いに助け合う暮らしが成り立たなくなる可能性があります。また、商店がなくなり買い物が不便になるほか、路線バスなどの維持が困難となることも予想されます。

自治会別の人口見通しの結果から高齢者人口に注目して見ると、一部を除いてほぼ全ての自治会で高齢者人口は減少し、高齢化率を見ると、平成52年時点で60%を超える自治会が田代、車門、泉田、元木、小田、市部内の6自治会になると見通されます。(表-19)

【表-19 自治会別の高齢者人口の見通し】

		平成27年 2015 高齢者人口 (高齢化率)	平成32年 2020 高齢者人口 (高齢化率)	平成37年 2025 高齢者人口 (高齢化率)	平成42年 2030 高齢者人口 (高齢化率)	平成47年 2035 高齢者人口 (高齢化率)	平成52年 2040 高齢者人口 (高齢化率)
中部A地区	新 町	182(47.8)	167(52.0)	145(51.3)	123(49.5)	104(47.5)	94(48.6)
	浦子内	148(35.3)	152(41.1)	147(43.1)	143(45.5)	130(45.4)	117(45.3)
	茶屋場	235(42.7)	213(46.0)	188(45.1)	167(44.7)	146(43.5)	138(45.4)
	四日市	120(39.1)	122(45.6)	111(44.8)	97(42.8)	85(41.8)	77(41.9)
	江刈川	54(40.3)	52(44.5)	50(47.6)	48(51.9)	46(55.1)	39(51.7)
	小計	739(41.3)	705(45.9)	640(46.0)	578(46.1)	511(45.3)	465(45.8)
中部B地区	田 代	114(41.6)	113(48.4)	122(57.6)	116(61.9)	102(62.7)	87(61.8)
	平 船	23(51.1)	20(50.3)	19(51.4)	15(46.6)	12(43.1)	9(37.1)
	田 子	142(33.0)	153(40.3)	144(40.7)	142(43.7)	127(42.8)	117(42.9)
	城内小路	70(37.6)	65(40.8)	60(41.0)	58(43.3)	55(44.5)	49(43.5)
	下 町	82(51.3)	66(51.3)	55(49.8)	45(46.7)	40(45.7)	32(40.9)
	小計	431(39.4)	418(44.3)	399(46.6)	376(48.5)	336(48.1)	294(46.7)
江刈A地区	江刈馬淵	56(37.8)	57(44.0)	54(45.3)	51(46.7)	47(48.1)	40(45.2)
	遠矢場	30(40.0)	29(45.9)	31(54.4)	27(53.2)	25(54.4)	20(49.6)
	車 門	83(55.3)	72(57.2)	65(58.9)	60(64.4)	52(66.7)	42(64.4)
	山 岸	63(35.2)	66(42.3)	69(48.2)	67(50.9)	58(49.2)	52(50.4)
	五日市	65(40.6)	62(44.7)	59(46.2)	57(49.0)	49(46.6)	41(43.7)
	栗 山	73(43.7)	62(43.3)	57(44.4)	55(48.6)	45(44.8)	41(45.0)
	泉 田	60(44.1)	58(51.7)	56(56.4)	52(59.1)	44(57.4)	42(62.9)
小計	430(42.4)	407(46.7)	392(49.8)	368(52.6)	319(51.4)	277(50.6)	
江刈B地区	江 刈	108(33.5)	111(39.3)	110(42.4)	102(42.8)	91(41.6)	85(41.9)
	寺 田	64(36.8)	56(37.6)	60(43.0)	57(44.2)	58(48.5)	54(50.1)
	大 沢	21(35.6)	21(42.8)	22(47.1)	25(61.1)	24(65.0)	19(59.2)
	橋 場	66(45.8)	59(47.2)	55(48.0)	48(46.4)	45(49.2)	37(45.2)
	野 中	53(40.8)	48(41.6)	51(48.9)	47(50.4)	39(46.2)	33(43.4)
	小計	312(37.6)	296(40.9)	297(44.8)	279(46.1)	256(46.6)	228(45.5)
西部地区	吉ヶ沢	62(31.8)	63(37.0)	61(38.4)	57(38.6)	52(37.7)	48(37.0)
	土谷川	24(24.7)	27(32.4)	39(50.9)	40(55.8)	37(55.7)	33(54.9)
	元 木	86(41.3)	84(48.3)	75(49.0)	68(49.2)	66(52.9)	68(61.1)
	小屋瀬	128(38.0)	123(42.5)	118(44.9)	109(45.8)	103(47.5)	86(43.7)
	上外川	9(36.0)	9(39.9)	9(42.4)	8(44.8)	6(37.0)	8(46.5)
	小計	309(35.8)	306(41.4)	302(44.9)	283(46.0)	264(46.9)	242(47.2)
北部地区	垂 柳	60(48.8)	59(57.6)	51(56.0)	45(56.4)	40(58.2)	34(57.9)
	小 田	99(47.8)	98(56.7)	96(62.4)	85(63.9)	74(64.4)	59(60.5)
	星 野	142(40.2)	138(45.6)	137(50.0)	127(52.1)	112(51.7)	98(50.4)
	冬 部	52(54.2)	45(56.4)	40(58.5)	37(64.9)	29(61.2)	23(57.2)
	市 部 内	30(46.9)	26(48.7)	28(62.4)	26(66.6)	23(67.5)	17(60.2)
	名 前 端	35(57.4)	29(57.4)	25(59.1)	21(57.2)	17(53.8)	12(42.6)
	田 野	103(50.5)	92(54.2)	82(55.8)	72(55.8)	59(52.5)	52(52.6)
	小計	521(47.0)	488(52.3)	459(55.9)	413(57.5)	354(56.6)	295(54.0)
合 計	2,742(40.9)	2,620(45.6)	2,489(48.0)	2,298(49.2)	2,041(48.8)	1,801(48.0)	

■第4章 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

本町が目指すべき方向は、自立した中で活力ある地域社会を将来に渡って安定的に維持していくことであり、そのための人口を確保することが必要です。

将来の望ましい姿

- ① 人口の減少幅をできるだけ抑制
- ② 一定の水準で人口規模を維持
- ③ バランスの取れた人口構成(年齢、男女比、地域規模など)

将来の望ましい姿を実現するためには、転出超過が続き、高齢化が顕著となっている状況を打開し、子どもがいる若いファミリー層を積極的に増加させていく取り組みが重要です。

2 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を実現していくために、子どもがいる若いファミリー層を町外から呼び込み増加させることで、人口減の抑制と年齢構成の若返りを図ります。

このような視点に立って将来の人口推計を「表-20 係数の設定」に示す考え方で算出します。

その結果、本町の将来人口は、平成42年には4,803人、平成52年には4,027人程度まで減少するものの、人口の減少度合いは徐々に縮小していきます。(表-20、図-24)

年齢3階層別では、0～14歳の年少人口が500人程度で横這い、15～64歳の生産年齢人口は平成52年には1,709人程度まで減少、65歳以上の老年人口も減少を続け平成52年には1,801人程度と見込まれます。

年齢3階層の構成比で見ると、年少人口は横這いから微増傾向で平成52年には12.8%程度、生産年齢人口は減少が続きますが、横這い傾向から平成52年には増加に転じ42.4%程度、老年人口は平成42年に47.8%程度でピークとなったあとは減少に転じ、平成52年には44.7%程度になるとそれぞれ見込まれます。(図-25)

人口ピラミッドは、若い年齢層と高齢の年齢層の差が縮まり、棒状に近い形になっていきます。(図-26)

【表-20 係数の設定】

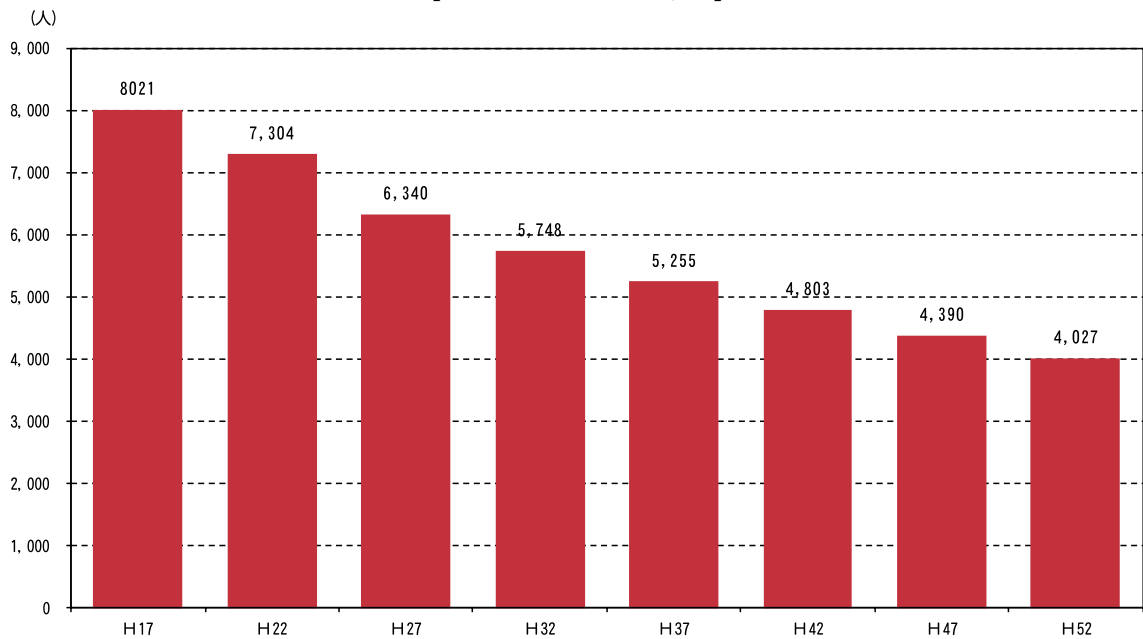
合計特殊出生率の設定	政策的な移住	純移動率の設定
2.2 平成32年は現状と同程度の1.93を設定。平成37年以降は将来に渡って一律2.2とする。これは本町における昭和60年～平成25年までの29年間の実績値を単純平均したもの。	年間3世帯移住 子育て世帯が年間3世帯移住するとして、25～34歳の男女を年間各3人、0～9歳の男女を年間各3人加算する。期間は平成28年から平成52年までの25年間毎年。	国立社会保障・人口問題研究所の推計で採用している値を適用する。

【表-21 人口の推計結果】

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
総数	7,304	6,340	5,748	5,255	4,803	4,390	4,027
0～4歳	180	207	151	175	171	168	169
5～9	210	165	201	158	182	179	175
10～14	253	190	159	194	153	176	172
15～19	259	181	157	131	160	126	145
20～24	167	177	146	127	106	129	102
25～29	226	166	183	171	150	129	154
30～34	281	214	166	195	183	163	142
35～39	295	267	214	167	195	183	163
40～44	321	274	262	210	164	191	180
45～49	442	304	273	261	209	164	191
50～54	547	417	302	272	260	209	164
55～59	665	516	413	302	274	260	210
60～64	634	613	500	404	298	272	258
65～69	578	578	588	481	389	288	263
70～74	621	511	541	551	452	367	272
75～79	684	525	459	486	496	410	334
80～84	546	521	429	377	400	410	343
85～89	265	342	358	300	266	285	293
90以上	130	172	246	295	293	282	296
0～14	643	562	511	528	507	522	517
15～64	3,837	3,128	2,617	2,238	1,999	1,827	1,709
65以上	2,824	2,650	2,620	2,489	2,298	2,041	1,801
0～14	8.8%	8.9%	8.9%	10.0%	10.5%	11.9%	12.8%
15～64	52.5%	49.3%	45.5%	42.6%	41.6%	41.6%	42.4%
65以上	38.7%	41.8%	45.6%	47.4%	47.8%	46.5%	44.7%

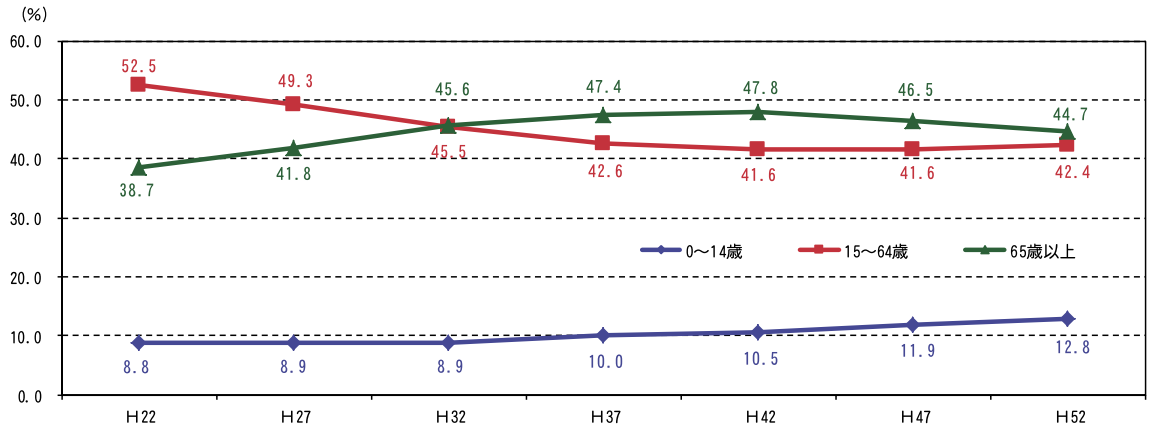
資料：平成22年は国勢調査、平成27年の総数は国勢調査速報値、平成27年の年齢別の内訳と平成32年以降は推計値

【図-24 総人口の推計】



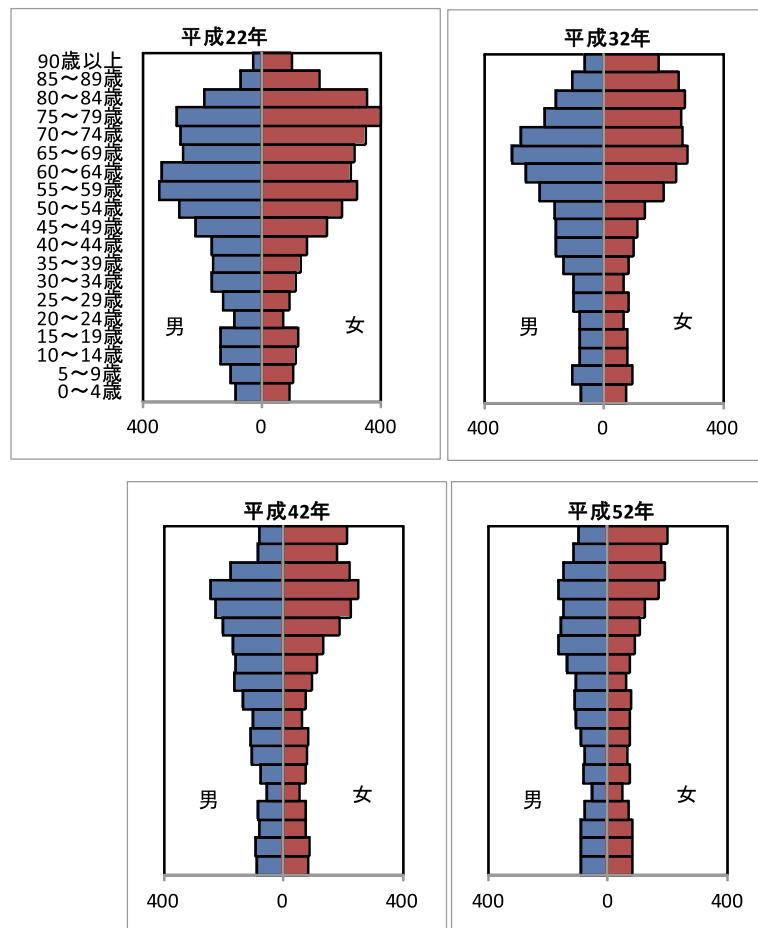
資料：平成17、22年は国勢調査、平成27年の総数は国勢調査速報値、平成32年以降は推計値

【図-25 年齢3階層別人口の推計】



資料：平成22年は国勢調査、平成27年以降は推計値

【図-26 人口ピラミッドの見通し】



3 まとめ

本町は、昭和35年以降、急激な人口流出と同時にかつてないほどの速さで少子高齢化が進行してきました。このまま人口減少に歯止めがかからない状態が続けば、更に過疎化は進み、将来的には町が消滅しかねないほどの危機的な状況に陥ることが危惧されます。

こうした中、町では常に20年30年先を見据えながら、持続可能な町づくりを進めて行くためには、この人口ビジョンを全町民と共有し、人口減少問題に対して一体となった取り組みを推進していかなければなりません。

厳しい自然環境と社会情勢のなか、先人達が築いた暮らしや伝統を後世に引き継ぐため、考え得る様々な対策を総合的に講じ、人口減少を緩やかな状況に移行させるとともに、人口規模に適した生活環境への変革や新たな施策に取り組むことで、山村の町でも全国から注目され、ここに住む全ての町民が「幸せを実感できる」町づくりを目指すものです。



総合戦略

◆はじめに

1 背景

平成26（2014）年5月に日本創生会議・人口減少問題検討分科会（増田寛也座長）が、成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」を発表しました。この中で、2010年からの30年間で20～39歳の女性人口が5割以下に減少する自治体を「消滅可能性都市」としており、その数は全国で896もの自治体に上ります。本町も20～39歳の女性人口の減少率が69.8%で「消滅可能性都市」の一つに挙げられました。

国は、特に地方部における急激な少子高齢化を深刻な社会問題として位置づけ、人口減少・地方創生に向けた取組としてまち・ひと・しごと創生本部を平成26（2014）年9月に設置し、同年11月には「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。

各自治体においては、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき地域の人口の将来予測等を示す「地方版人口ビジョン」と平成31（2019）年度までの5か年の具体的な施策内容を示した「地方版総合戦略」の策定を進めることになりました。

2 目的

まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、本町の人口減少問題・地方創生に向けた基本目標を定めるとともに、平成31（2019）年度までの主な取組や具体的施策、数値目標を定めることを本戦略の目的とします。

3 計画期間

国による「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び県による「岩手県ふるさと振興総合戦略～岩手県まち・ひと・しごと創生総合戦略～」の計画に合わせ、平成27（2015）年度から平成31（2019）年度までの5か年とします。

4 国・県の計画整理

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

《基本的な考え方》

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

《今後の施策の方向》

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

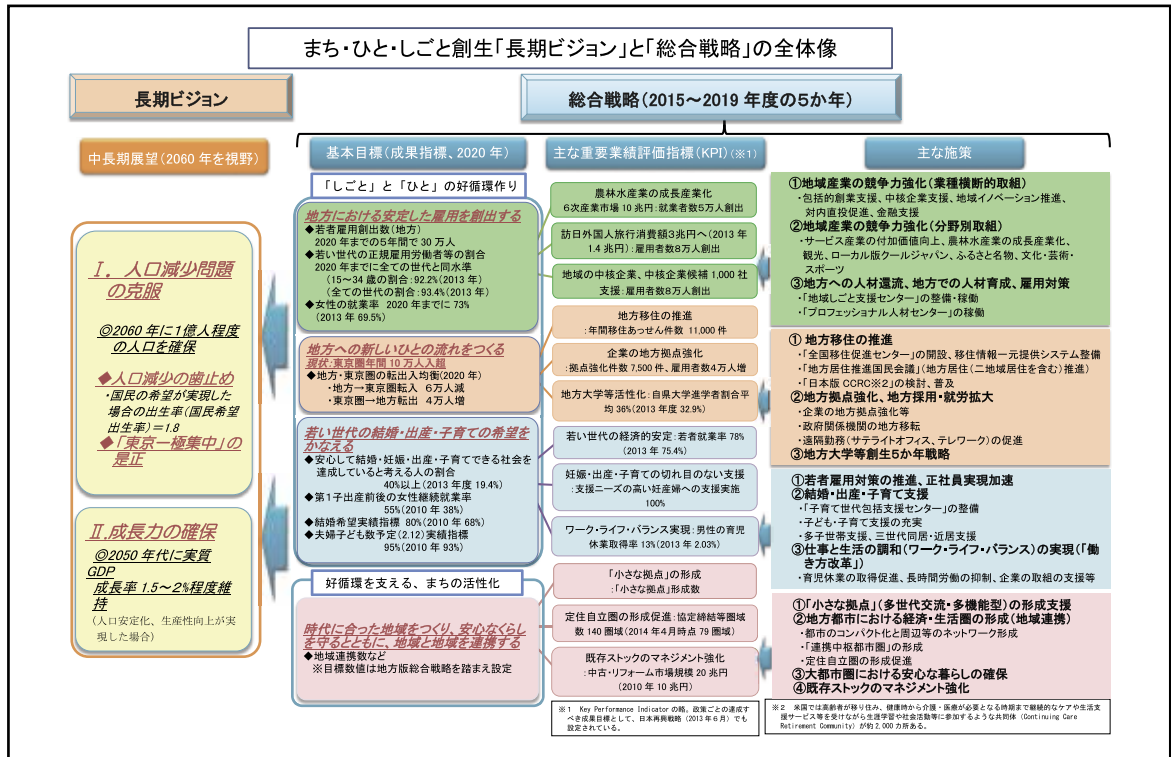
※まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像は、次頁を参照

(2) 岩手県ふるさとと振興総合戦略の概要

「岩手で働く」 基本目標① やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。

「岩手で育てる」 基本目標② 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指します。

「岩手で暮らす」 基本目標③ 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。



◆第1章 葛巻町がおかれた現状と課題の整理

1 葛巻町の現状

(1) 人口の概況

本町は岩手県の北上高地に位置する典型的な山村・過疎の一つです。昭和35年の国勢調査で15,964人だった人口は急激な減少の一途をたどり、平成27年国勢調査速報値の人口は6,340人とピーク時の4割を切っています。人口の減り方は、昭和35年以降ほぼ直線的に減り続けており、今後においても人口減少の度合いが緩やかになる兆しは現れてきていません。

(2) 人口の自然動態

人口の自然動態を見ると、昭和63年以降、死亡が出生を上回る状態が続いており、年々自然減が増えてきています。出生に関しては、合計特殊出生率が1.93と県内の市町村の中でも高い水準にありますが、人口を維持できる水準である2.07を若干下回っています。一方で、出生数は平成13年以降50人を割っており、出産期にあたる若い年齢層の女性が少ないことが要因として挙げられます。このことから、人口の年齢構成が高齢化し、高齢層での死亡数が多くなることで、結果として自然減が長く続いています。

(3) 人口の社会動態

人口の社会動態を見ると、転出が転入を上回る社会減の状態が続いています。主な要因として、高校卒業後、就職や進学で大半の若者が町を離れてしまい、その後のUターンも一部にとどまり流出超過となっていました。近年、少子化の影響などもあり転出者数は減少する一方で、移住・定住対策などの取組により、社会減の減少は緩やかとなっています。

(4) 人口構造の特性

人口の年齢構成を見ると、若い年齢の人口が少ない一方で60代以上の高齢人口が多くなっており、人口ピラミッドは逆三角形に近い形となっています。

また、人口の男女比の構造では、若い年齢層で男性よりも女性が少なく、その比率は他の地域と比較しても大きな差となっており、男女のバランスが崩れることで、結婚や出産に影響を及ぼし、結果として少子高齢化が進行しています。

(5) 社会経済特性

本町の人口減少の主な要因は、進学や就職を機に若い年齢層が町外に流出してしまうことです。町内にも一定の雇用の場はあるものの、若い年齢層が望む職種や雇用形態、収入面でのミスマッチが解消されていないことによるものです。

このほか、住環境や買い物など生活環境での利便性や魅力が不足していることなども要因として考えられます。

2 人口問題の背景と課題

(1) 子育てについて

本町は全国や岩手県の他の地域と比較すると、合計特殊出生率が高いことが特徴ですが、近年の子どもの出生数は年間30人前後にとどまっています。

その主な要因として、核家族化の進展、働く女性の増加、出産や子育てに関する不安感の増加、所得の伸び悩みによる子育てに係る経済的な負担の増大などが挙げられます。

出生数を増加させ、自然増に近づけていくためには、若い年齢層に対して、出産や子育てに関する不安や負担を軽減することが必要です。

(2) 子どもの教育について

子育て世代は、より充実した教育を受けさせたいという願望から、多様な選択肢が得られる都市部での子育てを望む者や、自然豊かな環境の中で伸び伸びと育てたいと考える者など、子どもの教育におけるニーズが多様化しています。

少子化が進むと、学習環境のみならず、学校活動・クラブ活動など様々な面で影響を及ぼすことから、町の特徴を活かした教育と併せ、若い子育て世代が望む新しい時代に即した教育を提供することが必要です。

(3) 住まいについて

町内には民間賃貸住宅はあるものの、若い年齢層のニーズや所得に見合う物件が少なく、町外からの転入者及び町内に定住しようとする若者への住環境の充実が課題となっています。一方で、空き家が増加しており、その利活用も課題の一つとなっています。

町への移住・定住を推進するうえで、魅力的な住環境が整っているということも非常に重要な条件の一つです。町の豊かな自然を活かしながら、快適に暮らせる生活環境を創出することにより、町に愛着を持って住み続ける住民を確保することが必要です。

(4) 産業経済について

町の農林業は、120年以上の歴史のある酪農は東北一の規模を誇り、林業では豊富な資源を守りながら新しいビジネス展開にも取り組んでいます。近年は少しずつではありますが農林業に従事する若者が増加する兆しも見られることから、今後は更に農林業の魅力を高め若者が意欲的に働けるようにしていくことが必要です。

一方で、商工業においては、求職と求人が噛み合わない雇用のミスマッチが発生する状況にあり、若者が町で暮らすことができる希望に沿った雇用を確保することと地域経済の活性化、所得の向上を図ることが重要です。

(5) 観光交流について

町には、温泉やゴルフ場などといった観光地がないものの、クリーンエネルギーの視察やグリーン・ツーリズムの体験などを中心に年間50万人が訪れます。

町外からの移住者を確保していくためには、一人でも多くの人に訪れてもらい、町の魅力に触れてもらうことが重要であり、観光交流産業を重要な産業と位置づけ、地域が一体となった取組で都市部との交流を促進し、定住・交流人口の拡大につなげる必要があります。

(6) 人口対策の実施体制について

昭和35年以降、町では、若い年齢層の人口流出をいかに解決するかを基本にまちづくりを進めてきましたが、近年では、少子高齢化による人口減少に変わり、人口を取り巻く問題は非常に厳しい状況が続いています。これまでの取組を踏まえ将来を見据えた場合、人口の減少幅を緩くするだけでも相当な努力が必要となります。

一方で、クリーンエネルギーや酪農、林業など積極的で特徴あるまちづくりを展開してきたことで、全国的にも注目度が高い地域となり、こうした取組を今後更に発展させることで、魅力のある町、住みたい町としての評価を定着させ、移住・定住者の確保に努めなければなりません。

そのためには、幅広い分野において対策を講じ、横断的な視点での取組が必要です。行政は元より、町民、事業者、NPOのほか、大学、国・県など町外の関係者を含めた様々な主体が協力・連携して取り組むことが必要であり、こうした主体間の調整と取りまとめを担う中心的な組織づくりが重要です。

◆第2章 葛巻町における基本方針

1 基本目標

国、県が策定した総合戦略を踏まえつつ、町の各種計画及び人口ビジョンを基に、町の総合戦略を推進するに当たっての基本的な方針となる3つの基本目標を次のように掲げます。

基本目標1 いきいきと輝き続ける“ひと”

若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえ、次代を担う子どもたちが健康で心豊かに育ち、輝き続けることができるよう地域社会全体で子育てを支えるまちづくりを進めます。

数値目標	項目	現状	目標値	備考
	年間出生数	28人 (平成26年)	33人	岩手県人口移動報告年報

基本目標2 誰もが住みたくなる“まち”

町が持つ自然、空間、ゆとりを大切にしながら、町での暮らしを求める人の流れを作りだすよう、若い世代をはじめ誰もが心安らぐ快適な生活を送ることができる環境を整えます。

数値目標	項目	現状	目標値	備考
	人口の社会動態	△52.6人	△40人	岩手県人口移動報告年報 現状：平成22～26年の平均 目標値：平成27～32年の平均

基本目標3 地域資源を活かす“しごと”

新規就農や起業家支援、企業誘致など地域資源を活かした産業振興で若者の安定した雇用創出を図り、山村にある魅力をより一層輝かせることで、交流人口の拡大はもとより、移住・定住人口の増加を図ります。

数値目標	項目	現状	目標値	備考
	町民1人当たり分配所得	182万円 (平成24年)	203万円	岩手県の市町村民所得

2 戦略プロジェクトの計画

総合戦略の具体的な取組内容としては、3つの基本目標に掲げる数値目標の達成に向けた5つの戦略プロジェクトを構築するとともに、戦略プロジェクトを具体的に推進するための総合的な体制を加えて、以下に示す6つのプロジェクトにより戦略を組み立てます。

基本目標1 いきいきと輝き続ける“ひと”

戦略1 子どもを安心して産み育てられる子育て支援

戦略2 学び輝く人づくりと葛巻を愛する人材育成

基本目標2 誰もが住みたくなる“まち”

戦略3 快適に暮らせる生活環境の創出

基本目標3 地域資源を活かす“しごと”

戦略4 基幹産業の強化と新たな産業創出による雇用の確保

戦略5 交流・連携の強化による地域産業の育成

基本目標に共通する総合的な推進体制

戦略6 相談・PR体制の構築

3 戦略プロジェクトのねらい

町の総合戦略を具体的に展開していくに当たり、人口減少の要因を分析し、より有効的な対策を講じるため、次の視点により戦略プロジェクトに取り組みます。

《人口の社会増》

自然減が増加する中、町の人口減少対策で最も重要なことは、社会動態の転出超過を解消することであり、移住定住者とUターン者を主要な対象者とします。

(1) 移住定住者の増加

町での暮らしに共感するような移住者を呼び込み、人口の社会増に直結する取り組みを進めます。特に人口構造の安定化に寄与する若い年齢層、子育て世帯の呼び込みに力を入れます。

(2) Uターン者の増加

学生や就職間もない若い年齢層の町出身者のUターン促進に取り組み、将来的な人口構造の安定化に努めます。特に、岩手県内他地域への転出者に対するUターン促進に力を入れます。

《人口の自然増》

自然動態は、高齢化に伴う死亡数の増加が進むことから、自然減を抑制するための対策として出生数の増加に向けた取り組みが重要です。

(3) 出生数の増加

本町は、岩手県内でも合計特殊出生率が高い地域となっており、今後も高い水準を維持し出生数が増加するよう、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組みます。

《地域の魅力増》

人口動態を増加に転じさせるためには、移住定住が推進される魅力ある地域を創りあげていくことが重要です。産業・経済面での魅力はもとより、地域コミュニティなど人や環境での魅力向上に取り組みます。

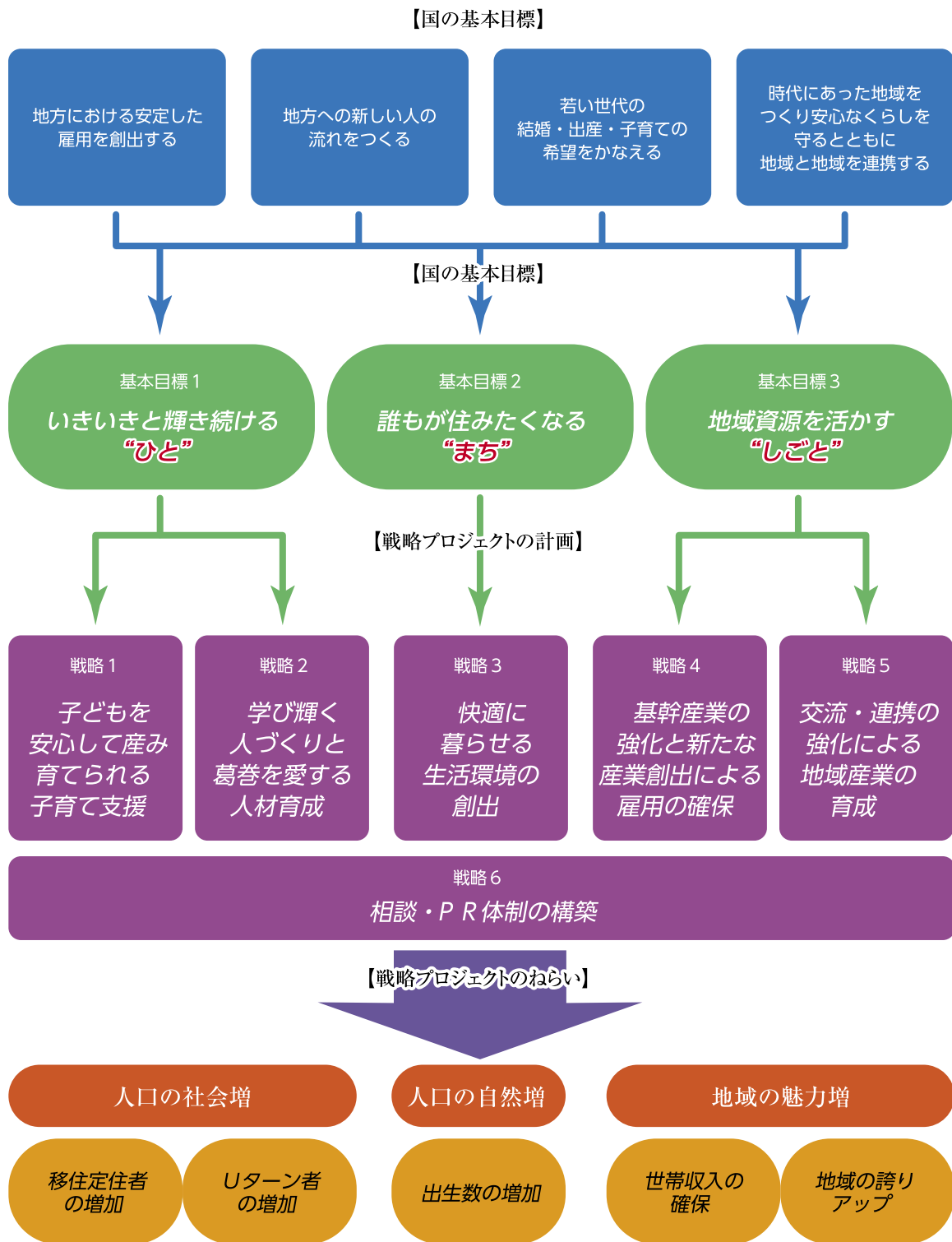
(4) 世帯収入の確保

町民の誰もが経済的に安定し、豊かでゆとりのある暮らしを送ることができる環境が求められます。そのため地域の産業を高付加価値化することで活性化し、確かな収入を得られる仕事づくりに取り組みます。

(5) 地域の誇りアップ

まちづくりを担っていくのは町民一人ひとりであり、郷土に対する誇りと愛着心を育てることが、これからのまちづくりの大きな支えとなります。

4 総合戦略の体系



◆第3章 戦略プロジェクト

今後5年間において、総合戦略を具体的に実施していくための戦略プロジェクトを掲げます。

計画の実行に当たっては、重点的・戦略的に取り組むとともに、社会情勢や町民ニーズの変化を捉えながら対応していきます。

また、プロジェクト実施による効果検証を行いながら、柔軟に事業内容の検討・見直しを加えていきます。

1 子どもを安心して産み育てられる子育て支援【いきいきと輝き続ける“ひと”】

●プロジェクトの方針

出産や育児に関する負担を軽減するとともに、妊娠から出産まで切れ目のない総合的な支援を行うことで、合計特殊出生率の維持向上と出生数の増加を図ります。

子育て支援に関しては、保育料や医療費など保護者の経済的負担を軽減するほか、子ども達が健康に育つよう保健・医療に関する支援を継続・拡充するとともに、子育てに優しい総合的な保育環境の充実に努めます。

●KPI（重要業績指標）の設定

項目	現状	目標値	備考
合計特殊出生率	1.93 (平成25年)	2.20	岩手県人口動態統計データの昭和60年から平成25年までの単純平均

●プロジェクトの内容 ※網掛けは、今後検討するプロジェクトの内容

No	プログラム名	施策・事業の内容
1-1	マタニティライフサポート事業	安心して出産できるよう、出産時の経済的な負担を軽減するため、妊婦検診や出産にかかる経費の一部を助成
1-2	保育料の無料化	子育てに係る負担を軽減するため、保育料の無料化の拡充を検討(年長児及び第3子のみ無料化済み)
1-3	高校生以下医療費助成	子どもの健やかな成長と子育てに係る負担を軽減するため、高校生以下の医療費を助成
1-4	子育てに優しい総合的な環境づくり事業	子育て世代が集い安らげる場として魅力的な支援環境の提供を検討
1-5	子育て支援対策(拡充)	出産適齢期の女性が子どもを産みたいと思えるよう、経済的な負担を軽減するための支援を検討
1-6	葛巻町ならではの幼児教育の充実	町内の幼児の教育を充実する取組を検討
1-7	若年女性グループ支援事業	若い女性が活動する機会を広げ、まちづくりに活かすことができるよう、各種若年女性グループに対する活動を支援

●期待される効果

出産や育児に対する不安や、子育てに係る経済的な負担の軽減など、総合的な支援を行うことで、出産に対する希望が高まり出生数の増加に結びつくものと期待されます。

2 学び輝く人づくりと葛巻を愛する人材育成【いきいきと輝き続ける“ひと”】

●プロジェクトの方針

子ども達が輝く人間に成長できるよう充実した教育環境を整え、優れた教育の提供に取り組めます。また、町の発展を担う人材に育つよう、郷土への理解を深める学習のほか、国際理解・情報・キャリア教育に取り組むなど、広い視野に立った教育活動を展開します。

●KPI(重要業績指標)の設定

項目	現 状	目標値	備 考
若者定着率	27.6% (平成26年)	40.0%	5年前の15～19歳人口に対する20～24歳人口の比率
葛巻高校入学者数	38人 (平成26年)	42人	地元進学者及び山村留学を含む町外からの入学者数の合計
山村留学生を含む町外からの葛巻高校進学者数	9人 (平成26年)	16人	

●プロジェクトの内容 ※網掛けは、今後検討するプロジェクトの内容

No	プログラム名	施策・事業の内容
2-1	就学前教育の充実	幼児期における発達段階に応じた学習や体験活動を充実し小学校入学後の義務教育へのスムーズな移行
2-2	学力向上支援員等の配置	各種支援員等を配置し、きめ細やかな学習指導による小規模・複式学級の支援
2-3	くずまき山村留学事業	葛巻高校で学ぶ山村留学生として受け入れるための人的配置や宿泊環境等の整備
2-4	学力向上支援事業	大学進学を見据え、学力向上と人材育成のため、都市部の予備校における課外授業受講等に対する支援
2-5	教育用ICT機器整備事業	小・中学校の教育用パソコンを更新し、授業や校内活動でICT機器を有効に活用できる環境を整備
2-6	学校教育アドバイザーの配置	小・中学校における教職員等の指導力向上及び学校経営の資質向上を図るため、学校教育アドバイザーを配置
2-7	学校環境等の充実	子ども達が輝く人間に成長できるよう充実した学校環境の整備
2-8	教員住宅整備事業	教職員が町内に居住して教育活動に専念できる環境を構築するために、老朽化が著しい教員住宅の再整備
2-9	大学との連携	大学との連携による人材交流及び将来を担う人材育成と地域の活性化
2-10	郷土芸能の伝承	若い世代が地域に伝わる郷土芸能に魅力を感じ、後世に継承するための伝承活動
2-11	スポーツ交流事業	交流の拡大と宿泊需要の増大を図るため、体育協会や種目別協会と連携し各種大会やスポーツ合宿を誘致
2-12	教育費支援事業	子育て世帯の負担を軽減するため、奨学金制度などによる学校生活の支援を検討
2-13	部活動等送迎支援事業	部活動やスポーツ少年団活動など、児童が希望する種目等へ参加できるよう送迎の支援を検討

●期待される効果

町が提供する充実した教育環境の中、子どもを成長させることで、若い世代の地元への愛着心を育て、人口の定着につながる事が期待されます。

また、葛巻高校の学級数を維持することで、充実した教育が図られるほか、保護者の経済的な負担を軽減することが可能となります。

こうした環境の中で育った子ども達が成長し、やがては町の発展を支える人材として活躍するものと期待されます。

3 快適に暮らせる生活環境の創出【誰もが住みたくなる“まち”】

●プロジェクトの方針

町への移住定住人口を増やすために、特に若い年齢層やUターン希望者のニーズに合った快適な住環境を整備するとともに、定住奨励金や空き家バンクなど移住定住を促進するため各種施策の充実を図ります。

●K P I（重要業績指標）の設定

項目	現 状	目標値	備 考
移住定住者向け住宅物件数 (移住・定住施策分)	4件	40件	定住促進住宅、子育て定住促進住宅、 空き家バンク登録件数の合計
移住定住者向け住宅入居率 (上記住宅物件数に対する入居者数の割合)	75%	80%	常に移住相談に対応できるよう一定 の空きを確保

●プロジェクトの内容 ※網掛けは、今後検討するプロジェクトの内容

No	プログラム名	施策・事業の内容
3-1	定住促進奨励金制度	若者定住世帯等を対象に移住定住に要する土地取得や空き家リフォームに要する経費などを助成
3-2	定住促進住宅整備事業	移住定住希望者や子育て世代のニーズに対応した住環境を整備
3-3	若者定住家賃助成事業	若い世代の移住定住を促進するため、賃貸住宅の家賃の一部を助成
3-4	移住者町税減免制度	町外からの移住者が町内での新生活が安定するまでの一定期間について経済的負担の緩和を検討
3-5	住宅新築応援助成事業	移住定住から永住に結びつく町内での住宅取得に対する経費の一部助成を検討
3-6	住宅用地分譲事業	定住者向けの安価な住宅用地の分譲販売について検討
3-7	エコで魅力ある住まいの景観形成事業	住宅の新築やリフォームの際、環境に優しいエコで魅力的な景観を形成するよう誘導を検討
3-8	町の好イメージ定着事業	町の好イメージを発信するよう、牧場や農園、風車、お宝スポットなどの景観をPRする取組を検討

●期待される効果

移住定住を進めるうえで、住環境は必要不可欠な基盤であり、利便性の高い都会には無い自然に恵まれた葛巻らしい質的に豊かな住環境を提供することで、都会ではなかなか得られないエコで魅力的なライフスタイルを希望し移住定住する人が増加するものと期待されます。

4 基幹産業の強化と新たな産業創出による雇用の確保【地域資源を活かす“しごと”】

●プロジェクトの方針

町の基幹産業である農林業を強化するため、新しい展開により収益性の向上と経営の安定化を図り、新規に農林業に従事する人材を育て、若者に魅力ある仕事として成長・定着させていきます。

また、町民の所得向上と安定した雇用の場を確保するため、町内での6次産業化や新規起業の支援のほか、企業誘致などで新しい職場を創出し、商工業の活性化を促進します。

●KPI(重要業績指標)の設定

項目	現状	目標値	備考
新規就業者数	6人/年 (平成26年)	8人/年	農林商工業への新規就業者
新規起業件数	—	4件	DMO事業、過疎集落形成事業等によりH30以降年間2件ずつ

●プロジェクトの内容 ※網掛けは、今後検討するプロジェクトの内容

No	プログラム名	施策・事業の内容
4-1	担い手育成と新規就農者の育成	農業を担う若手後継者や新規就農者を確保育成するため、農業技術、経営管理能力を高める支援を強化
4-2	林業担い手育成支援事業	林業就業希望者に研修を行う場合の指導に要する経費の一部を助成
4-3	くずまき型農畜産物加工ブランド力強化支援事業	農畜産物の高付加価値化及び販路開拓の取組に対し、加工施設及び機械設備を導入する経費の一部を助成
4-4	くずまき型持続可能な産業づくり支援事業	持続可能な産業構造及び経営体の構築を目指す取組に係る経費の一部を助成
4-5	小さなふるさと産業活性化支援事業	農家所得の向上を図るため、認定農業者等で構成する生産組合が導入する農林産物加工機械の経費の一部を助成
4-6	雇用促進事業	雇用の場を拡大するため、労働者を新たに雇用した事業主に対して補助金を交付
4-7	新規企業誘致の促進	在京盛岡広域産業人会等と連携を図り、新規企業誘致を促進
4-8	商店等設備導入支援事業	地域商店等の持続的な経営と担い手確保や雇用創出につながる設備導入及び店舗改装に要する経費の一部を助成
4-9	町外通勤支援事業	町外へ通勤する町内定住者に係る負担の軽減を図る支援を検討
4-10	子育て世帯の移住定住のための就労支援	子育て世帯の移住定住希望者の雇用の場を確保するため町内企業による受け皿づくりの支援を検討
4-11	就業資格取得等支援助成金制度	求職者の能力の向上と就職に役立つ資格取得を支援するための取組を検討
4-12	I Tの先進的な取組による人材誘致	I Tビジネスの創出のため、I Tに関する研究開発やシステム構築に関連する人材誘致を検討

●期待される効果

6次産業化やI T環境への対応など、新しい取組にも意欲的に挑戦する若い担い手を育成することで若者の働く場を広げることにつながるとともに、新しいアイデアで1次産品を高付加価値化に取り組むことで、収益性を高めることが可能となり、その結果、所得の向上と雇用の安定確保につながるものと期待されます。

雇用対策を進めることにより、働く場所が少ない、働きたい職種に乏しいという問題解決につながるものと期待され、町特有の構造的な人口問題の解消が図られます。

5 交流・連携の強化による地域産業の育成【地域資源を活かす“しごと”】

●プロジェクトの方針

観光・交流を重要な産業として位置づけ、町の自然環境や産業特性を活かした四季を通じた観光・交流メニューを充実し、町が持っている様々な魅力を積極的に情報発信しながら、観光客の入込増を図るとともに、都市部との交流を推進し、定住・交流人口の拡大につなげます。

また、今後新たに増加が見込まれる外国人観光客の受け入れ対応や地域を挙げた誘客事業として注目されるDMO^{*}を推進します。

※DMO：Destination Marketing/Management Organizationの略で地域全体の観光マネジメントを一本化する着地型観光のプラットフォーム組織を指します。

●K P I（重要業績指標）の設定

項目	現 状	目標値	備 考
観光客入込数	492,138人 (平成26年)	550,000人	
宿泊者数	12,985人 (平成26年)	13,800人	
地域間連携数	—	4件	

●プロジェクトの内容 ※網掛けは、今後検討するプロジェクトの内容

No	プログラム名	施策・事業の内容
5-1	誘客促進・情報発信事業 (観光交流促進事業)	首都圏における催事・出店、体験ツアーの開催のほか、PR資料作成、ウェブなどによる情報発信
5-2	滞在促進・受入態勢整備事業 (くずまき型DMO形成促進事業)	DMO形成事業等により、観光プラットフォームの構築と人材育成のほか、スタンプラリーなどで滞在・回遊を促進
5-3	外国人観光客誘客促進事業	外国人観光客誘客のため、県等と連携し、旅行展への出展や商談、招聘ツアーなどを推進
5-4	地域間連携の推進 (課題解決型自治体アライアンス事業)	全国の同じような課題を抱える地域との連携と盛岡広域連携中枢都市圏による取組を推進

●期待される効果

観光・交流では、誘客に力を入れることで町に訪れる人の増加や地域産業の稼働率の平準化が期待でき、経営の安定化と雇用拡大につながるほか、観光・交流などで訪れた人の移住定住のきっかけづくりが期待されます。

また、地域間連携を推進することで、地域課題への対応力が向上するとともに、対外的な情報発信力の強化にもつながり、地域の課題解決の実現も期待されます。

6 相談・P R体制の構築【総合的な推進体制】

●プロジェクトの方針

町への移住定住をスムーズに導くことができるよう、住まいや働く場所、子育てなどに関する相談対応、移住してから地域に溶け込むまでのフォローなど、積極的できめ細かな対応を行う一元的な受け入れ体制を整備します。

また、子育て、教育、住環境、雇用の場など、各分野に対応するため、行政はもちろん町民や事業所の協力を得ながら、協創・協働による推進体制を構築するほか、町出身者や葛巻ファンなども巻き込んだ拡大コミュニティによる活性化を推進します。

●K P I (重要業績指標)の設定

項目	現 状	目標値	備 考
町外からの定住件数 (平成22年からの累計)	67件 (平成26年)	135件	
子どもがいるファミリー層の 移住件数	—	年間3世帯	1世帯平均4人、計12人

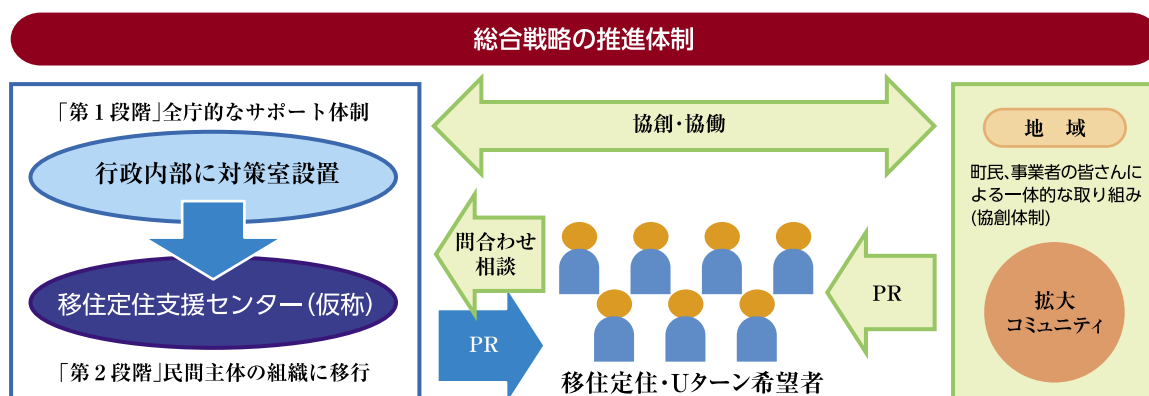
●プロジェクトの内容 ※網掛けは、今後検討するプロジェクトの内容

No	プログラム名	施策・事業の内容
6-1	移住・定住専任部署の設置	対策室やサポートセンターなど、移住・定住に関する相談や、就業支援等の総合的な相談窓口を設置
6-2	拡大コミュニティ構築	町出身者、葛巻ファンなど、町外に暮らしながら町との深い関わりを持つ人を含めた拡大コミュニティを構築
6-3	くずまき暮らし体験居住事業	町での暮らしを一時的に体験してもらい移住定住へとつなげる取り組みを推進
6-4	協働のまちづくり事業	移住定住の受け皿となる地域コミュニティ活動の活発化を図るため協働のまちづくり事業を支援
6-5	地域おこし協力隊制度の活用	町への移住定住を希望し、地域の活性化に取り組む地域おこし協力隊の人材確保を検討

●期待される効果

移住希望者の不安の緩和と移住定住への夢を実現に近づけるため、相談・P R体制を強化し、町への移住定住を後押しすることで、移住定住人口の増加が期待されます。

また、拡大コミュニティの構築により、町へ移住定住しなくても、様々な交流を通しまちづくりに大きな力を発揮するものと期待されます。

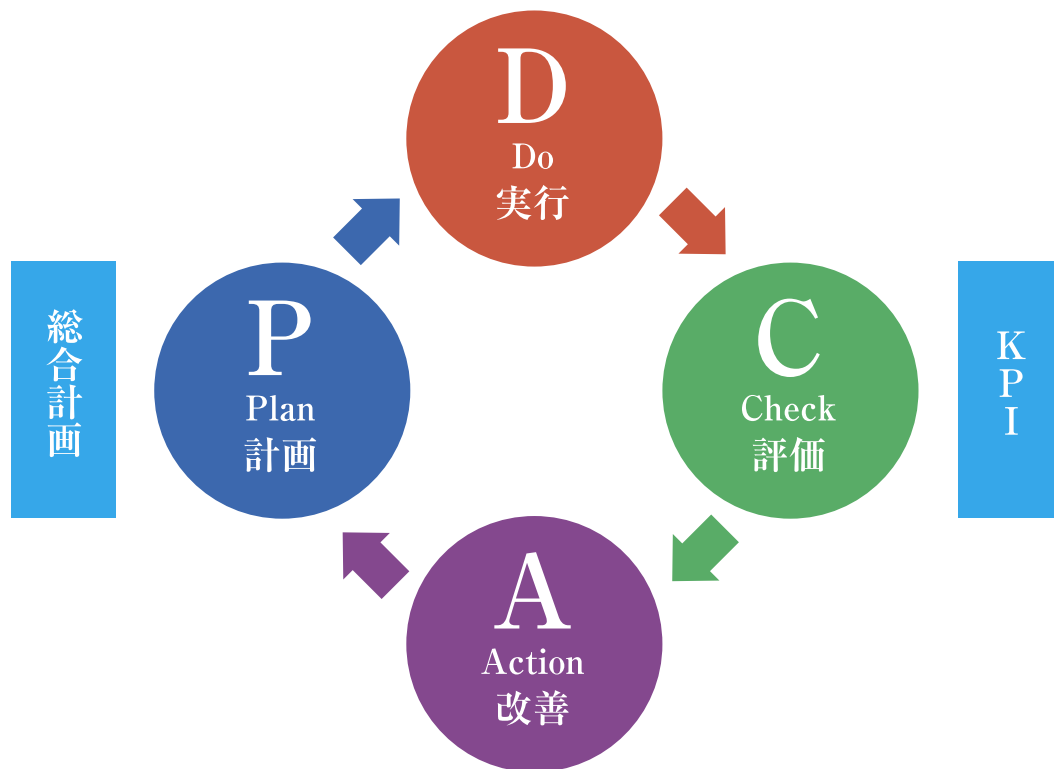


◆第4章 実現化の方策

1 PDCAサイクル

総合戦略では、プロジェクトの目標を明確にすることと施策の効果を容易に検証できるようにするため、KPI (Key Performance Indicators重要業績評価指標)を設定しており、KPIの達成状況を毎年度確認することで施策の有効性を客観的に評価することが可能となります。

総合戦略には、今後5か年のプロジェクトを掲げていますが、その実施に当たってはPDCAサイクル(Plan【計画】→Do【実行】→Check【評価】→Action【改善】)の4段階で、繰り返し繰り返しサイクルを回し、計画の練り直しや業務の改善を行う)の考え方を基本として、必ずしも計画を固定せずに、毎年度の評価をもとに継続的に改善していくことで、より良い成果の達成につなげます。



2 広域連携

人口をはじめ社会経済活動のあらゆるものが東京圏へ一極集中する流れは、容易には止めることができないほど強いものとなっています。

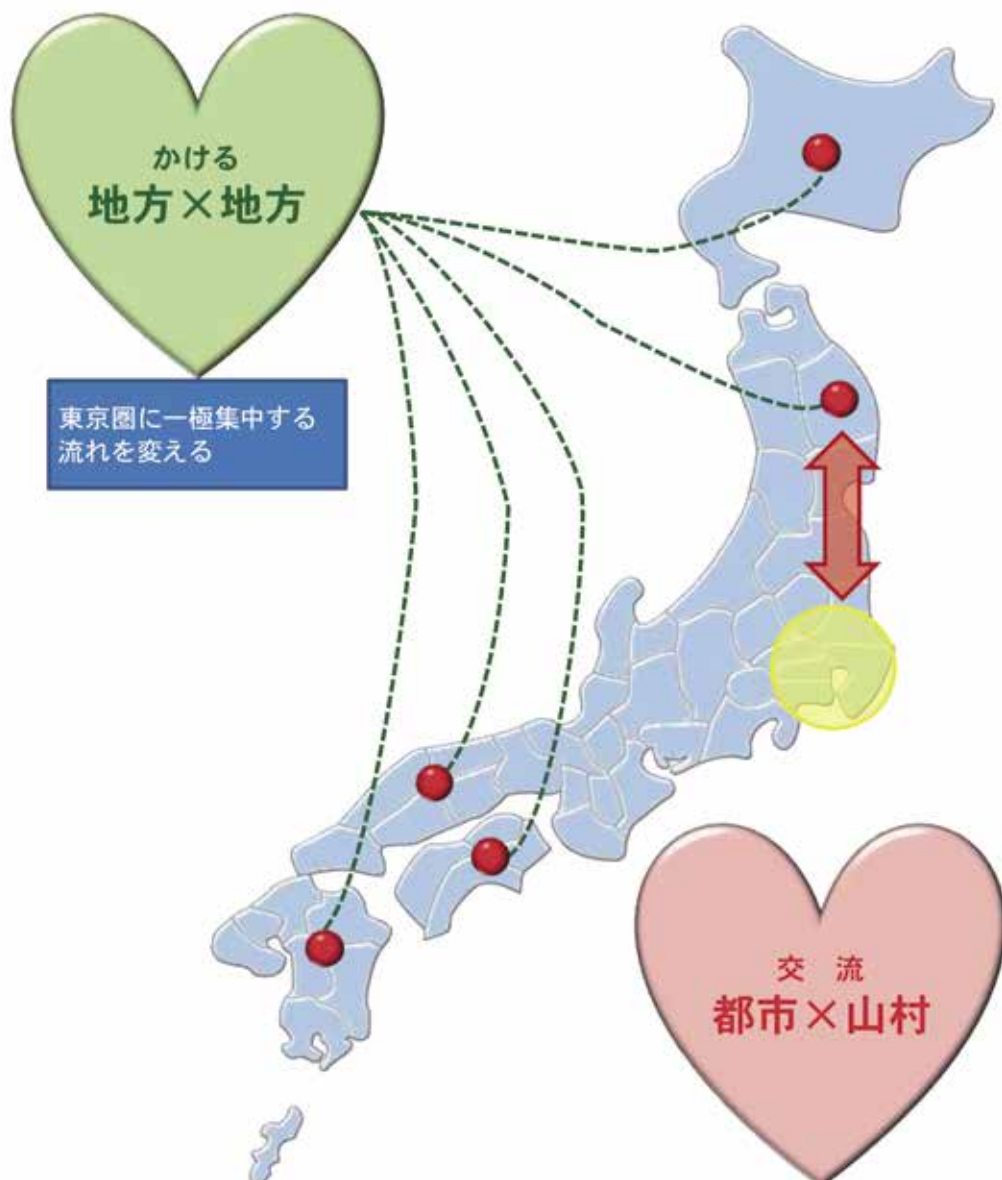
こういった非常に厳しい現状に立ち向かうには、地方の個々の地域あるいは自治体の努力では限界があります。

その打開策となりうるのは、地方と地方が連携すること、あるいは地方と地方を掛け算することによって、連携以上に大きな力を発揮させていくことが大切です。

例えば、町の特徴であるクリーンエネルギーや酪農の分野に取り組む他の地方と連携することで、相乗効果を発揮したり、新しい価値を効果的に創出したりすることが望めます。

総合戦略を推進するにあたり、これまで以上に広域間の連携を強化し、東京圏への一極集中の是正と地方創生の実現を目指さなければなりません。

また、同時に都市と山村との交流も大切にし、交流により新たな人材の受け入れや新たなビジネス展開などにつなげていくことも大事なことです。



【参考資料】プロジェクトの一覧

※網掛けは、今後検討するプロジェクトの内容

		No	プログラム名
ひと	子どもを安心して 産み育てられる子育て支援	1-1	マタニティライフサポート事業
		1-2	保育料完全無料化
		1-3	高校生以下医療費助成
		1-4	子育てに優しい総合的な環境づくり事業
		1-5	子育て支援対策(拡充)
		1-6	葛巻町ならではの幼児教育の充実
		1-7	若年女性グループ支援事業
	学び輝く人づくりと 葛巻を愛する人材育成	2-1	就学前教育の充実
		2-2	学力向上支援員等の配置
		2-3	くずまき山村留学事業
		2-4	学力向上支援事業
		2-5	教育用ICT機器整備事業
		2-6	学校教育アドバイザーの配置
まち	快適に暮らせる 生活環境の創出	2-7	学校環境等の充実
		2-8	教員住宅整備事業
		2-9	大学との連携
		2-10	郷土芸能の伝承
		2-11	スポーツ交流事業
		2-12	教育費支援事業
		2-13	部活動等送迎支援事業
3-1		定住促進奨励金事業	
3-2	定住促進住宅整備事業		
3-3	若者定住家賃助成事業		
3-4	移住者町税減免制度		
3-5	住宅新築応援助成事業		
3-6	住宅用地分譲事業		
3-7	エコで魅力ある住まいの景観形成事業		
3-8	町の好イメージ定着事業		
しごと	基幹産業の強化と 新たな産業創出による 雇用の確保	4-1	担い手育成と新規就農者の育成
		4-2	林業担い手育成支援事業
		4-3	くずまき型農畜産物加工ブランド力強化支援事業
		4-4	くずまき型持続可能な産業づくり支援事業
		4-5	小さなふるさと産業活性化支援事業
		4-6	雇用促進事業
		4-7	新規企業誘致の促進
		4-8	商店等設備導入支援事業
		4-9	町外通勤支援事業
		4-10	子育て世帯の移住定住のための就労支援
		4-11	就業資格取得等支援助成金制度
		4-12	I Tの先進的な取組による人材誘致
交流・連携の強化による 地域産業の育成	5-1	誘客促進・情報発信事業(観光交流促進事業)	
	5-2	滞在促進・受入態勢整備事業(くずまき型DMO形成促進事業)	
	5-3	外国人観光客誘客促進事業	
	5-4	地域間連携の推進(課題解決型自治体アライアンス事業)	
相談・PR体制の構築	6-1	移住・定住専任部署の設置	
	6-2	拡大コミュニティ構築	
	6-3	くずまき暮らし体験居事業	
	6-4	協働のまちづくり事業	
	6-5	地域起こし協力隊制度の活用	

葛巻町総合計画及び地方版総合戦略策定に係る取り組み状況

【懇談会】

6月11日	計画策定に係る町政懇談会（葛巻町森林組合）
6月17日	〃（新岩手農業協同組合葛巻支所）
6月17日	〃（葛巻町商工会）
6月24日	〃（女性団体）
7月23日	〃（健康・福祉関係団体）
10月9日	60周年記念事業「若者・女性まちづくり懇談会」

【策定委員会・幹事会】

7月27日	第1回策定委員会・幹事会合同会議 ◆ 策定要領、スケジュール、基本的な考え方
10月8日	第2回策定委員会 ◆ 計画策定に係る調書、人口減少対策事業アイデア提案書
10月20日	第2回幹事会 ◆ 総合計画構想骨子（案）
10月21日	第3回策定委員会 ◆ 総合計画構想骨子（案）
11月11日	第3回幹事会 ◆ 部門別計画の調整（基本目標1）
11月12日	第4回策定委員会 ◆ 人口減少対策事業検討
11月18日	第4回幹事会 ◆ 部門別計画の調整（基本目標2）
11月25日	第5回幹事会 ◆ 部門別計画の調整（基本目標3）
12月4日	第6回幹事会 ◆ 基本構想素案、人口減少対策事業検討
12月10日	第5回策定委員会 ◆ 基本構想素案、人口減少対策事業検討
12月22日	第6回策定委員会 ◆ 人口減少対策事業検討
12月24日	第7回策定委員会 ◆ 人口減少対策事業検討
12月25日	第8回策定委員会 ◆ 人口減少対策事業検討

【有識者会議（審議会）】

7月24日	第1回有識者会議 ◆ 策定要領、スケジュール、基本的な考え方
10月28日	第2回有識者会議 ◆ 総合計画構想骨子（案）
12月16日	第3回有識者会議 ◆ 総合計画基本構想素案、優先プロジェクト検討
2月3日	第4回有識者会議 ◆ 総合計画基本構想案（諮問答申）
3月25日	第5回有識者会議 ◆ 総合計画前期基本計画案（諮問答申） ◆ まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略案（諮問答申）

【議会】

1月20日	議会全員協議会 ◆ 総合計画基本構想（案）について
3月15日	議会3月定例会議 ◆ 「葛巻町総合計画基本構想」原案可決 ◆ 「葛巻町過疎地域自立促進計画」原案可決 ◆ 「葛巻町辺地総合計画」原案可決
3月15日	議会全員協議会 ◆ 総合計画前期基本計画（案）について ◆ まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略（案）について
3月30日	葛巻町総合計画基本構想及び前期基本計画 町長決裁 葛巻町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略 町長決裁

葛巻町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿

任期：平成27年7月1日～平成29年6月30日

職名	区分	機関団体名	役職	代表者名	備考
会長	4号委員	岩手大学	教授	広田 純一	
副会長	2号委員	社会福祉法人誠心会	理事長	和野 喜一	
	1号委員	葛巻町教育委員会	委員	村木 佳子	団体推薦
		葛巻町農業委員会	会長	深澤 進 (鈴木 努)	団体推薦 (※H27.10.27まで)
	2号委員	新岩手農業協同組合	理事	長 峯 一 雄	団体推薦
		葛巻町森林組合	参事	竹 川 高 行	団体推薦
		葛巻町商工会	会長	吉 澤 信 光	団体推薦
		葛巻町自治会連合会	副会長	触 沢 進 一	
		NPO法人葛巻町体育協会	会長	近 藤 豊美彦	
	3号委員	盛岡広域振興局	副局長	松 川 章	
	4号委員	岩手銀行葛巻支店	支店長	小 原 智 生	
		岩手県立葛巻高等学校	校長	梅 津 久仁宏	
		江刈中学校PTA	母親委員	山 本 真由美	
		酪農家		星 野 順 子	

※葛巻町農業委員会会長交替による

- 1号委員 … 執行機関の委員
- 2号委員 … 公共的団体及び民間団体の役職員
- 3号委員 … 関係行政機関の職員
- 4号委員 … 識見を有する者
- 5号委員 … 町内に住所を有する20歳以上の公募による者

企 第 843 号
平成28年 3月25日

葛巻町総合計画審議会
会長 広 田 純 一 殿

葛巻町 鈴 木 重 男

葛巻町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の策定に
ついて(諮問)

葛巻町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(案)を別紙のとおり策定したので、本案に対する貴審議会の意見を求めます。

平成28年 3月25日

葛巻町 鈴 木 重 男 殿

葛巻町総合計画審議会
会 長 広 田 純 一

葛巻町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の策定に
ついて(答申)

平成28年 3月25日付け企第843号をもって、当審議会に諮問のあった葛巻町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(案)について慎重に審議した結果、原案を可とし答申いたします。

今後、町内外の社会情勢の動向なども十分留意し、毎年の評価、検証を実施され、その結果に基づき必要に応じた総合戦略の見直しを行うとともに、本戦略の基本目標のもと、着実な執行が図られるよう併せて要望します。

葛巻町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略
2015

〈 発行・編集 〉

葛巻町総務企画課総合政策室
岩手県岩手郡葛巻町葛巻16-1-1
TEL 0195(66)2111 FAX 0195(66)2101

〈 印 刷 〉

川口印刷工業株式会社
岩手県盛岡市羽場10-1-2
TEL 019(632)2211 FAX 019(632)2217

